

信頼される安心を、社会へ。

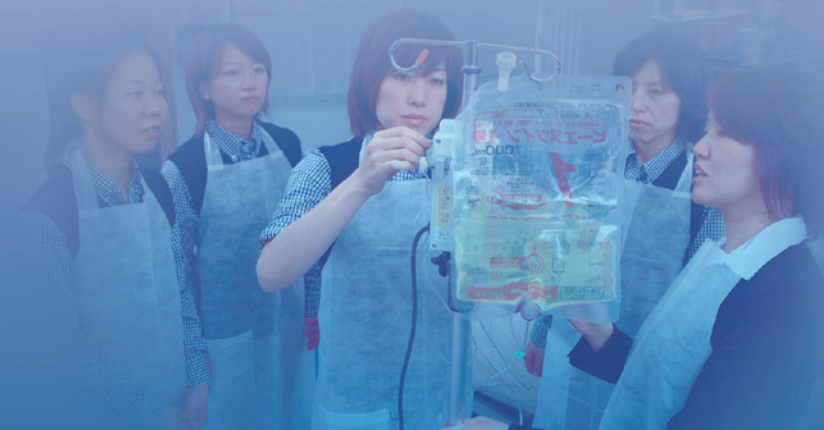
SECOM



SECOM

ANNUAL REPORT 2012

Year ended March 31, 2012



セコムは、1962年に日本初の警備保障会社として、
という企業理念のもと、より「安全・安心」で、
それらを統合化・融合化して、新しい社会システムとして提供する

創業以来、「社業を通じて社会に貢献する」
便利で快適なシステムやサービスを創出し、
ことで発展を続けています。

セコムは、2012年7月7日に創立50周年を迎えました。この間、日本初の企業向けオンライン・セキュリティシステムに始まり、家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、個人を対象にした屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く対応したさまざまなシステムなどを開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に取り組んできました。

現在、セコムグループ（以下“セコム”）は、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。その事業領域は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスと多岐にわたって展開しており、各事業がそれぞれ伸長するだけでなく、融合による相乗効果を生み出しながら、さらなる成長をめざしています。

特に、各事業間の相乗効果を最大限に高めるために、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を、現在推進しています。“ALL SECOM”を通じて、セコムならではの社会に不可欠なシステムやサービスを提供することにより、「困ったときはセコム」と頼りにしていただける企業グループをめざしていきます。

また、海外では、台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、アラブ首長国連邦、英国、ベルギー、スウェーデン、フィンランド、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ブラジルの19の国と地域に進出し、事業基盤の強化・拡充を続けています。

目次

- 2 セコムのビジョン
- 4 財務ハイライト
- 6 株主の皆様へ
- 10 最近の特筆事項
- 12 特集：セコムの優位性と成長に向けた取り組み
- 16 SECOM Today（事業報告）
- 32 環境経営
- 33 財務レビュー
- 37 監査済財務諸表
- 70 その他の財務データ
- 75（参考）日本会計基準要約連結財務諸表
- 79（参考）日本会計基準要約単独財務諸表
- 83 セコムグループ概要
- 87 セコムの主要事業領域
- 89 取締役、監査役および執行役員



「社会システム産業」の構築をめざして

セコムは、1989年に「社会システム産業元年」を宣言しました。「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で、便利で、快適なシステムやサービスを創造し、それらを統合化・融合化して、新しい社会システムとして提供するものです。

「社会システム産業」を構築するために、セコムはセキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの各事業分野におけるサービスを複合的に組み合わせることで、セコムならではの独自のシステムやサービスの開発・提供に取り組んでいます。それにより、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”を実現することで、「困ったときはセコム」と頼りにされる企業をめざしています。

そのような「社会システム産業」の構築をさらに推進するため、2010年に“ALL SECOM”を宣言しました。その狙いは、各事業の連携を一層深めて、さらなる相乗効果を生み出すことです。“ALL SECOM”により、社員一人ひとりがあらゆる情報や目標を共有し、力を合わせて積極的に事業活動を展開することで、グループの総合力を最大限に発揮し、新たな成長に向かって挑戦していきます。

「セコムの理念」を共有して“ALL SECOM”を推進

セコムが「社会システム産業」の構築をめざし事業活動を行ううえで、全社員が共有しているものが「セコムの理念」です。「セコムの理念」の代表的なものには、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。この「セコムの理念」が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

セコムの事業が拡大し、そのサービス提供範囲が広がるに従い、セコムに対する社会やお客様の期待は、ますます大きくなっています。それに応えるために、全社員は「セコムの理念」を共有して“ALL SECOM”を推進し、質の高いシステムやサービスを生み出していくことで、総合的な「安全・安心」を提供する、社会に役立つ企業グループになることをめざしています。

そして、お客様から「これまでもセコム、これからもセコム」と言っていただけるように、その信頼に応えるべく、結束を高め競争力のさらなる向上を図っていきます。

財務ハイライト

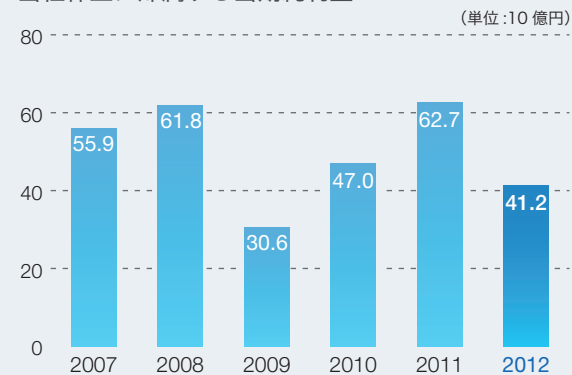
米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2012年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
純売上高および営業収入	¥ 772,482	¥ 751,868	¥ 670,644	\$ 9,420,512
営業利益	78,826	100,432	97,178	961,293
当社株主に帰属する当期純利益	41,237	62,665	46,989	502,890
総資産	1,179,824	1,171,152	1,138,147	14,388,098
当社株主資本	612,855	593,495	569,799	7,473,841

普通株式1株当たり：	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 188.97	¥ 287.41	¥ 215.51	\$ 2.30
配当金	90.00	85.00	85.00	1.10
当社株主資本	2,807.77	2,722.08	2,613.34	34.24

注記：1.米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=82円で換算しています。
 2.1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3.1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算しています。
 4.1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2012年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり90.00円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)

米国会計基準
当社株主に帰属する当期純利益



注記：2012年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比214億円減少の412億円になりました。これは主として、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的な事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことによります。

2011年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比157億円増加の627億円になりました。これは主として、不動産開発・販売事業が営業利益に転じたことや、プライベート・エクイティ投資関連損益が利益計上に転じたことによります。

2010年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比164億円増加の470億円になりました。これは主として、投資有価証券評価損や、不動産開発・販売事業における営業損失が減少したことによります。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2012年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
売上高	¥ 679,173	¥ 663,887	¥ 654,678	\$ 8,282,598
営業利益	81,078	99,141	98,539	988,756
経常利益	87,839	109,674	98,327	1,071,207
当期純利益	35,489	60,846	47,611	432,793
総資産	1,101,884	1,094,400	1,081,679	13,437,610
純資産	671,517	654,055	625,153	8,189,232

普通株式1株当たり：	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 162.63	¥ 279.07	¥ 218.37	\$ 1.98
配当金	90.00	85.00	85.00	1.10
純資産	2,785.56	2,716.35	2,561.94	33.97

注記：1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2012年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり90.00円の配当金が承認されました。

日本会計基準
当期純利益



2012年度を「ALL SECOM 飛躍的成長元年」と位置づけて、「社ときはセコム」と頼りにしていただける企業グループをめざします。



飯田 亮
創業者

当期の業績

日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の一時的な停滞から、緩やかながら徐々に持ち直しつつありますが、欧州債務不安や原油価格の高騰、円高、デフレの影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業をはじめ、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出す“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を推進しました。

当期の純売上高および営業収入は、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスからの契約収入や安全商品の販売の増加などによるセキュリティサービス事業の増収に加え、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および防災サービス事業の増収などから、前期比206億円(2.7%)増加の7,725億円となりました。営業利益は、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことなどにより、前期比216億円(21.5%)減少の788億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少したことなどから、前期比214億円(34.2%)減少の412億円となりました。

当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。その方針のもと、2012年6月26日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期と同額の90円にすることを提案し、承認されました。

現状認識と新サービス創出の進展

社会やライフスタイルの変化に伴い、「安全・安心」に対するニーズがますます多様化・高度化することで、セキュリティサービス市場は今後も拡大していくものと認識しています。また、東日本大震災では、社会インフラの脆弱性や企業の事業継続上のリスクも顕在化しました。このような認識のもと、セコムは社会動向、犯罪動向、技術動向、社会インフラの変化を見据えて、お客様が求める、より「安全・安心」なサービスシステムを提供するとともに、セコムが行うことで社会に最も寄与できるサービスシステムの開発が急務であると考えています。

セキュリティサービス事業では、当期もセコム独自のシステムを市場に投入することで、新規のご契約先を開拓すると同時に、既存のご契約先のセキュリティレベルの向上に努めまし

会システム産業」の構築をさらに推進し、「困った

た。当期に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、東日本大震災の教訓から、お客様の重要な個人情報などをお預かりする「データお預かり機能」や、提携企業とお客様の橋渡しを推進する「マイページ機能」などを付加し、セキュリティ以外のサービスも充実させました。また、需要が増加している賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化しました。そのほか、オンライン・セキュリティシステムにメディカルサービスと生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を組み合わせ、離れて暮らす高齢のご家族を見守る「セコム高齢者見守りサービス」を開始するなど、グループの総合力を活用したサービスを提供しました。

さらに、1件1件のご契約先を丁寧に訪問するきめ細かな営業活動を徹底し、これらの新しいセキュリティシステムを含めたセコムの豊富な商品群から、お客様のニーズの変化や潜在ニーズを捉えた最適なシステムを提案することにより、お客様の満足度向上を図りました。

また、セキュリティサービスと工事・メンテナンス業務をより一体化し事業の効率化を図るため、2011年7月にオンライン・セキュリティシステムの取付工事やメンテナンスなどを行う連結子会社であったセコムテクノサービス(株)を吸収合併するなど、お客様に最適なサービスを提供する運営体制を強化しました。

海外においては、現地セキュリティ会社の買収を通じて、ニュージーランドへ新たに進出したり、英国では金融機関向けセキュリティサービスの契約拡大を推進しました。加えて、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に「セコム方式」のセキュリティサービスの普及推進を行い、セキュリティサービスの契約数の伸長に努めました。「セコム方式」とは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対処を行うオンライン・セキュリティシステムを提供するサービスの仕組みのことです。

さらに、2011年12月に海外事業をグループ横断的に統轄する「グループ国際事業本部」を発足させ、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、地理情報サービス事業など、各セグメントの経営資源やノウハウを相互に活用し、さらなる海外事業の強化を図っています。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災サービス事業では、国内の防災業界でトップシェアを占める連結子会社の能美防災(株)が、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しました。

メディカルサービス事業では、近年開設したシニアレジデンスの入居者を増加させたほか、通所介護サービスの拠点を増やすなど、高齢者向けのさまざまなサービスを拡充しました。さらに、2012年4月の介護保険制度改正を見据えて、訪問看護と訪問介護を一体的に提供する地域連携の拠点「セコム在宅総合ケアセンター久我山」を開設するなど、「在宅医療サービス」の強化に取り組みました。



木村 昌平
取締役会長



前田 修司
代表取締役社長

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員がお客様のご要請に応じて現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」や、がん治療に実際にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の拡販に努めました。

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、空間情報サービスを提供しました。また、衛星画像などの高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・防災対策を重視したマンションを開発・販売しました。

情報通信・その他のサービス事業では、情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。当期は、企業が不測の事態に見舞われたときに、グループの総力を結集して企業の事業継続計画(BCP)を支援する「危機管理支援トータルサービス」を販売開始しました。また、「セキュアデータセンター」では、東日本大震災以降、BCP対策に取り組む企業からの利用申し込みが増加しています。

“ALL SECOM”で飛躍的成長をめざして

セコムは、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供し、より「安全・安心」を追求した、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。その実現のために、“ALL SECOM”で各事業の連携を促進し、社会の動きを先取りした、お客様に信頼される新たなサービスシステムを開発・販売し、業容の拡大をめざしていきます。

セコムは、創立50周年にあたる2012年度を「ALL SECOM 飛躍的成長元年」と位置づけています。その成長の原動力となるよう、セキュリティサービス事業では、新サービスとして、セキュリティレベルを高めた次世代型オンライン・セキュリティシステム、独自の立体顔画像構成技術で出入管理を実現する「ウォークスルー顔認証システム」、監視カメラに記録された録画画像をネットワーク経由で送信しセコムのセキュアデータセンターで保管できる次世代型監視カメラシステムなどを、市場に投入します。

防災サービス事業では、2012年4月に(株)LIXILニッタン(現・ニッタン(株))の発行済普通株式100%を取得しました。これは東日本大震災を教訓に、セコムの防災サービス事業を、これまでの建物の火災対策のみならず、あらゆる災害を考慮した事業にしなければならないと考えたからです。今後、当社と国内の防災業界シェア第1位の能美防災、第3位のニッタンの事業連携を推進し、大規模災害に対応できる次世代防災システムを創出していきます。

また、今後の事業の大きなテーマのひとつは、超高齢社会への対応であると考えています。その取り組みのひとつとして、グループの経営資源を有効活用した「セコム高齢者見守りサービス」や、住宅設備機器の大手企業との合併でご家庭のあらゆるご要望にお応えする新しい総合生活サービス「生活太助」を開始しました。さらに、超高齢社会を見据えたセコムならではのサービスの創出に努めていきます。

一方、セコムは、海外では19の国と地域で活動しており、海外においても、“ALL SECOM”で各事業の連携をさらに活発化させて、新たなビジネスを創出していきます。また、セキュリティサービス事業では、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを、現地企業のM&Aや合併を通じて、各国の状況に合わせカスタマイズし、提供することで拡販していきます。

メディカルサービス事業では、急速に高齢化が進む中国で特に高齢者率の高い上海において、セコム独自のビジネスモデルによるシニアレジデンスを建設し、2015年に運営を開始する予定です。また、医療施設が不足しているインドでは、日本の商社、地元企業と合併で病院運営会社を設立し、2013年春、バンガロールに新たな総合病院を開設します。

セコムは、創立50周年を通過点と捉え、「困ったときはセコム」と頼りにしていただけるように、“ALL SECOM”がつくる「安全・安心」の新しいサービスシステムを社会に提案し、「社会システム産業」の構築を推進することにより、新たな成長のステージをめざしていきます。創立50周年記念イベントでは、“ALL SECOM”がつくる近未来の「安全・安心」を提案し、多くのお客様からセコムへの期待が寄せられました。その期待に応えるサービスシステムを創造し、お客様が満足されるサービスを提供して得られるのが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は「信頼される安心を、社会へ。」というコーポレートメッセージのもとに、一丸となって飛躍的成長をめざします。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2012年6月26日

飯田 亮

創業者

木村 昌平

取締役会長

前田 修司

代表取締役社長

最近の特筆事項

3月：ニュージーランドで事業を開始

大手金融機関や小売チェーンストア市場に圧倒的シェアを持つセコムガードオールNZ社を子会社化。それにより、同社が得意とする保守点検サービスと、セコム独自のオンライン・セキュリティシステムを融合し、さらにセコムオーストラリアの事業基盤を活用することで、「セコム方式」のセキュリティサービスの普及に注力。



6月：英国の金融機関向けセキュリティサービス会社を買収

専門性の高い技術や対応が要求される金融機関向けセキュリティサービスを強化。



6月：「セコム在宅総合ケアセンター久我山」を東京都杉並区に開所

訪問看護と訪問介護をひとつのセンターで提供し、地域連携による総合的な在宅医療サービスの提供が可能に。

7月：組織運営体制の見直し

セキュリティサービスの一体化・効率化を図るため、オンライン・セキュリティシステムの取付工事やメンテナンスなどを行う連結子会社、セコムテクノサービスを吸収合併。

9月：「危機管理支援トータルサービス」の提供開始

グループ各社の危機管理に関する経営資源を結集し、BCPにかかわる事前準備、災害発生、初動、復旧に至るまで総合的なサービスとして提供可能に。

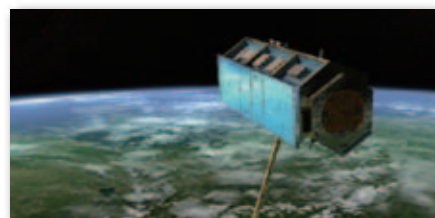
11月：「セコム高齢者見守りサービス」を開始

一人暮らしの高齢者の家族の生活や健康状態を把握し、必要なときに適切な対応をとってほしいというニーズの高まりに応え、セコム医療システム(株)とセコムホームサービス(株)が提供するサービスを、緊急時にオンラインでセコムに通報できる救急通報システムと自由に組み合わせることが可能に。



11月：(株)パソコが超高解像度光学衛星「Pleiades」の販売権を取得

フランスの衛星運用会社が所有する世界最高レベルの超高解像度光学衛星「Pleiades」に対して直接撮影を指示、撮影データを直接受信、データを販売する権利を取得。今後も、防災や環境分野を中心として、人工衛星データの迅速な取得と提供に努めるとともに、事業基盤の強化を図り、人工衛星を活用した地理空間情報事業の拡大を図る。



©DLR

12月：「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」の販売開始

これまでの防犯・防火を主軸としたホームセキュリティに、個人情報を守る機能、グループ各社のサービス情報や提携先企業のサービスをご利用いただける機能など、暮らしに役立つ機能を1つに集約したホームセキュリティシステム。



1月：総合生活サービスの運営会社(株)くらしテルを設立

同社は、日常生活における小さな困りごとから将来を見据えた快適な住まいづくりのご提案まで必要なサービスを集約し、コールセンターにお電話をいただくだけで、一貫したサービス提供が可能な総合生活サービス「生活太助」を4月から政令指定都市で提供開始。



3月：次世代型オンライン・セキュリティシステムを開発

セコムが培ってきたセンシング技術や画像認識技術、個人認証技術、遠隔画像監視の運営ノウハウを駆使することで、セキュリティ機器のセット・解除の操作が不要となり、有人時・無人時を問わず屋外を24時間、常時監視することが可能に。

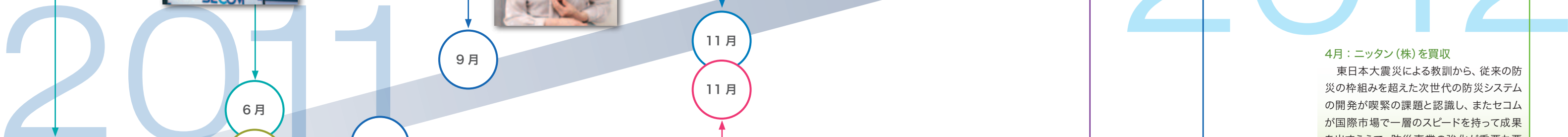


4月：ニッタン(株)を買収

東日本大震災による教訓から、従来の防災の枠組みを超えた次世代の防災システムの開発が喫緊の課題と認識し、またセコムが国際市場で一層のスピードを持って成果を出すうえで、防災事業の強化が重要な要件となることから、同社を買収。

3月：次世代型監視カメラシステムを開発

監視カメラシステムのニーズの高まりと通信インフラの変化を捉え、独自に構築したセキュリティのノウハウと情報セキュリティの事業基盤を駆使し、次世代型監視カメラシステムを開発。監視カメラ画像をセコムの「セキュアデータセンター」でお預かりすることで、ご契約先に設置する画像記録装置が不要となるシステムを開発。



特集：セコムの優位性と成長に向けた取り組み

セコム独自のオンライン・セキュリティシステムは、緊急対応員が駆けつけるシステムであることが国内外のお客様に評価されています。



▶オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制

セコムのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先にセンサーなど各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターで24時間365日監視します。そして、侵入・火災などの異常信号を受信すると、最寄りの緊急発進拠点から緊急対応員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

欧米では、オンライン・セキュリティシステムは存在しましたが、緊急対応員が駆けつけるというサービスは、ほとんどありませんでした。また、センサーなどの機器を製造する会社、設置工事をする

会社、異常を監視する会社が、それぞれ別々に存在していました。

セコムがセキュリティ機器の設置や監視だけではなく、緊急対応まで提供することにしたのは、「緊急対応を行い、ご契約先の安全を確保して初めて、安全を提供したことになる」と考えたからです。

このようなセコム独自の考え方による緊急対応サービス付オンライン・セキュリティシステムは、国内だけではなく海外のお客様からも支持されています。現在、セコムの緊急対応サービス付オンライン・セキュリティシステムは、世界第1位のご契約件数をいただくまでになっています。

セコムが高品質なセキュリティサービスを実現できるのは、セキュリティシステムを一貫して提供する体制があるからです。セコムは、セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまでを自社で行っています。このような体制のすべての分野に責任を持ち、システムの信頼性と安全のプロによって確実に運用・管理することで、セコムのブランド力を築き、高品質なセキュリティサービスを提供しています。

研究開発の分野では、独自の研究開発体制を構築しています。IS研究所においては基盤技術の研究に取り組み、開発センターにおいてはその基盤技術を生かして、新たなセキュリティシステムの開発を行っています。セコムは、こうした研究開発体制を持つことで、お客様の声を反映させたシステムの迅速かつ的確な開発などを行うことができます。

24時間監視および緊急対応の分野では、異常の監視、情報の伝達などはセンサーや通信機器の迅速性と正確性を活用する一方、異常事案の分析や緊急対応などの判断力や機動力、対応力を必要とする部分は人間が行っています。特に、緊急対応では、長年培った豊富な経験と、その経験を生かした管制員の素早い判断力や訓練された緊急対応員の初動の速さに加え、日本全国に業界最多の緊急発進拠点があることにより、迅速な緊急対応を可能にしています。また、人と機械による総合的なセキュリティシステムは、効率的で質の高い24

時間監視を実現し、ワンランク上のセキュリティサービスを提供しています。

また、セキュリティシステムを一貫して提供する体制には、人材の教育と管理が重要です。セコムでは、全国4カ所の研修センターで、緊急対処員をはじめ、営業、管理担当者などが、知識や技術とともに、「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範を徹底的に習得しています。この点でも、質の高いサービスの提供に結びついています。

さらに、オンライン・セキュリティシステムをより多くのお客様にご活用いただくためには、サービスを最適な価格で提供する必要があります。セコムでは、お客様にレンタル方式でシステムを提供することを基本にしているため、お客様はセキュリティ機器を購入する場合に比べて、初期の導入費用を抑えることができます。さらに、セコムがこれらの機器を責任を持って維持・管理することで、故障や更新が必要な場合には、迅速かつ柔軟な対応が可能となり、常に安定した品質の高いセキュリティサービスを提供できます。

セコムの緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムは、海外のお客様からも「セコム方式」として高く評価されています。その理由は、セコムが1978年に海外進出して以来、国や地域の状況に合わせてカスタマイズした高品質なサービスを提供しているからです。セコムは、現在世界11の国と地域で「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを提供しており、今後も海外のお客様に受け入れられている「セコム方式」を、世界に普及させていきます。

独創的な発想と確かな開発力で「社会システム産業」の構築をサポート

▶お客様のニーズにいち早く応える セコムの研究開発体制

セキュリティシステムを一貫して提供する体制の中で、セコムの研究開発部門は、重要な役割を担っています。それは、さまざまな現場の声や、日々の営業活動やサービス提供の中で得られたお客様のご要望などが、研究開発部門に集約されるからです。研究開発部門では、それらの声を反映させて適切にシステムを改善し、お客様のニーズにいち早く応える新しいシステムを開発しています。

セコムの研究開発体制は、「社会システム産業」を実現するための将来のコア技術を創出するIS研究所と、その技術を基盤として独創性と信頼性の高い機器やシステムを開発する開発センターから成り立っています。セコムは、技術力が重要な経営資源のひとつであり、セキュリティ市場で競争優位を確保するうえでも重要であると考え、研究開発を重視しています。

これまで、研究開発部門は、社会動向、犯罪動向、技術動向などを見据えな



セキュリティから医療福祉まで多岐にわたる研究を行うIS研究所



セコム独自の厳しい開発基準で開発を行う開発センター

特集：セコムの優位性と成長に向けた取り組み

がら、世の中が必要とするさまざまなシステムを開発・提供してきました。その代表的なものに、画像認識技術を搭載した日本初のオンライン画像監視システム「セコムAX」があります。

「セコムAX」では、画像センサーが高質な画像認識技術によって暗闇でも侵入者を検知し、異常信号とともに画像と音声をコントロールセンターへ自動送信します。このような画像認識によって侵入者を検知する技術は、その後の24時間営業店舗向けオンライン画像監視システム「セコムIX」、屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」、通報ボタンを使わずに強盗などの異常を自動検出する「インテリジェント非常通報システム」などに生かされています。

セコムの研究開発部門は、今後も最新の技術でお客様のニーズにいち早く応えるシステムを開発し、「社会システム産業」の構築を力強くサポートしていきます。



画像で確認できる「セコムAX」



「セコムAX」

「ALL SECOTM 飛躍的成長元年」と位置づけ、「安全・安心」の新ステージへ

▶ “ALL SECOTM”でグループの総力を結集

セコムは、「社会システム産業」の構築を推進するために、2013年3月期を「ALL SECOTM 飛躍的成長元年」とし、「安全・安心」の新たなステージをめざしています。“ALL SECOTM”の目的は、グループ各社の事業区分にとらわれず、社会やお客様がセコムに何を求めているかを追求し、それらのニーズに応える新しい事業やサービスを創出することです。

また、グループ各社の営業連携を進めることで、相互理解と意思疎通を図り、グループの総力を結集する体制を確立する狙いもあります。このような目的を達成するために、グループ各社の代表者で構成される「ALL SECOTM 推進部」を発足させて、さまざまな施策を立案し、お客様に総合的な「安全・安心」の提案を行っています。

これまでの“ALL SECOTM”の成果としては、まず、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、地理情報サービス事業、情報通信サービス事業の危機管理に関するシステムやサービスを結集して構築した「危機管理支援トータルサービス」があります。これにより、これまで各事業が個別に提供していた事業継続計画(BCP)支援サービスを、ひとつにまとめて総合的かつ個別にも提供できるようになりました。

また、「セコム高齢者見守りサービス」は、セキュリティサービス、「セコム・ホームサービス」、メディカルサービスを一体的に提供して高齢者を見守ります。「セコムあんしんライフ制度」は、不動産開発・販売事業とメディカルサービス事業を組み合わせることにより、「グローリオ 蘆花公園」の入居者がメディカルサービス事業で運営するシニアレジデンスなどへ優先的に入居できるという、入居者のライフステージに合った安心な住まいを提案する新しい仕組みです。

このように“ALL SECOTM”によるグループ各社の連携により、さまざまな事業の融合が実現し始めています。今後も、お客様のニーズを見通したサービスを“ALL SECOTM”で創出し、さらなる「安全・安心」づくりに邁進していきます。

セコムは、“ALL SECOTM”による「安全・安心」の総合的なサービスを提供することで、お客様が不安を感じたときはいつでも相談できる「安全・安心」のパートナーとして、成長基盤の拡充を図っています。



セコム画像センター

“ALL SECOM”がつくる近未来の「安全・安心」

▶今後の成長をめざして近未来の「安全・安心」を提案

セコムは、今後のさらなる成長をめざして、“ALL SECOM”がつくる近未来の「安全・安心」を提案する、ALL SECOM「セコムフェア2012」を開催しました。

ALL SECOM「セコムフェア2012」は、セコムの創立50周年イベントとして、お客様に感謝の気持ちをお伝えするとともに、セコムのビジョンや最新の事業内容、近未来の姿を社会に発信する大規模な展示会であり、全国5都

市で開催し、多数のお客様が来場されました。

今回のALL SECOM「セコムフェア2012」は、“ALL SECOM”と冠しているように、セキュリティサービスにとどまらず、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスなど、“ALL SECOM”が提供する多様なシステムやサービスを紹介しました。

加えて、セコムが考える近未来のサービスのイメージを提案し、セコムが今後

どのように社会に貢献しようとしているのかを、ご理解いただけるように努めました。例えば、防犯では、セコムがめざす犯罪のない社会の実現に向けた未来型セキュリティシステムを提案したり、防災では将来の災害発生時にセコムが提供する次世代防災システムを、医療では日常の健康管理から救急対応、超高齢社会を見守る未来型メディカルサービスを紹介しました。

セコムは、今後もお客様のご期待に応える事業活動を展開し、さらなる成長をめざしていきます。



ALL SECOM「セコムフェア2012」東京会場でのテープカット



セコムが考える近未来のセキュリティサービスを紹介

事業所向けセキュリティサービス

最新の技術と独自のノウハウを活用し、セキュリティシステムの
開発を推進しています。





セコム・コントロールセンター

従来のセキュリティシステムの概念 を一新する次世代型オンライン・ セキュリティシステムを開発

これまでのセキュリティシステムは、時間帯や必要性に応じて、警戒区域に設置されたシステムをセットまたは解除するという操作が必要でした。警戒が解除されるのは、企業であれば営業時間内、ご家庭であれば在宅の場合がほとんどです。しかし、近年では有人時であっても建物への侵入犯罪が発生しており、常時セキュリティシステムをセットする必要が出てきました。そこで、セキュリティ機器のセット・解除の操作を不要とし、しかも警戒態勢が空白になる時間帯をつくらないといった、これまでのセキュリティシステムを打ち破るシステムとして開発されたのが次世代型オンライン・セキュリティシステムです。

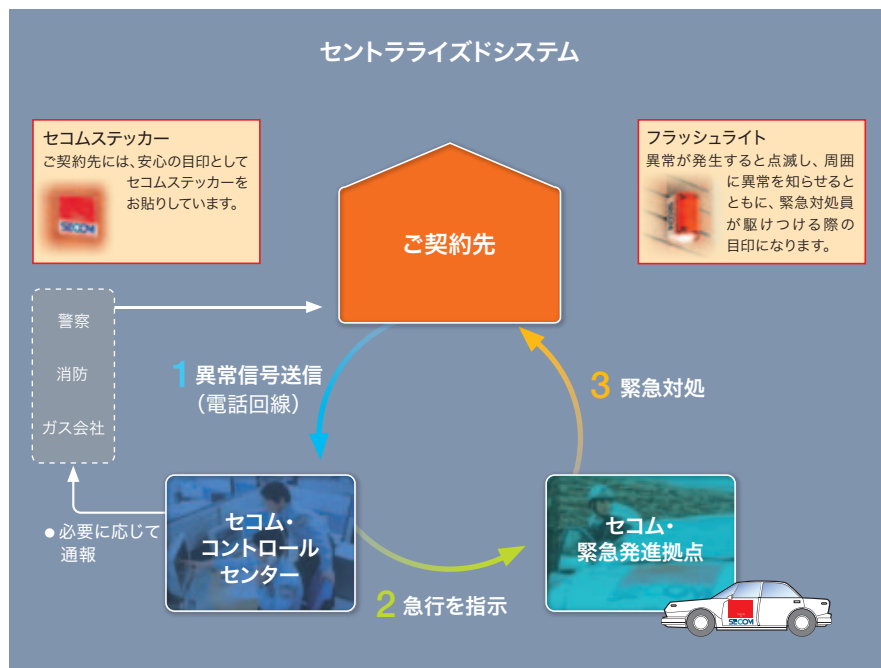
次世代型オンライン・セキュリティシステムは、オンライン画像監視システム「セコムAX」で培った画像認識技術をはじめ、レーザービームを使って監視範囲を自動更新できる屋外監視システム「レーザーセンサー」で培ったセンシング技術、ICタグを使った出入管理システム「セコムアクティブICタグシステム」で培ったセンシング技術や個人認証、さらにオンライン・セキュリティシステムの遠隔画像監視のオペレーションノウハウを結集させた、屋外監視を中心とした新しいセキュリティシステムです。

その仕組みは、企業やご家庭などの建物の外周に、センサーとカメラが一体となった屋外画像センサーを設置します。そして、建物の中に入る資格を持つ社員やご家族は、入退室認証用のICタグを持ちます。外周の屋外画像センサーは、24時間敷地内への侵入を監視しま

す。そこにICタグを持った社員やご家族が通過すると、屋外画像センサーがICタグの情報を認識して、建物内へ入ることができます。しかし、ICタグを持っていない人が通過しようとする、屋外画像センサーが異常と判断して、コントロールセンターへ異常信号と屋外画像センサーで撮影された画像を送信します。これにより、これまでは有人時・無人時など、必要に応じて行っていたセキュリティシステムのセット・解除といった操作が不要となり、24時間建物を警戒状態にすることができます。

次世代型オンライン・セキュリティシステムは、主に倉庫や工場、研究所、ダム、発電所、福祉施設、戸建て住宅など、建物への入退室資格者がいる程度限定されている場所のセキュリティ対策に適しています。これまでのセキュリティシステムを一新したこのシステム

事業所向けセキュリティサービス



24 時間常時監視を可能にした次世代型オンライン・セキュリティシステム

は、今後のセキュリティのあり方を変えるものと考えています。

監視カメラ画像をセコムがお預かりする次世代型監視カメラシステムを開発

これまでの監視カメラシステムは、お客様の店舗やオフィス内に監視カメラと画像を記録する画像録画装置 (HDD : ハードディスクドライブ) を設置するのが一般的でした。しかし、監視カメラシステムの導入が増えるとともに、電源の入れ忘れや録画設定の間違いなどで、画像が記録されていなかったり、有寿命部品であるHDDの定期交換に手間がかかるなどの課題が出てきました。そこで、録画画像をセコムの「セキュアデータセンター」でお預かりすることで、HDDの設置を不要としたのが、次世代型監視カメラシステムです。この監視カメラシステム

を利用すれば、画像記録装置の盗難や不正な画策の心配がなくなり、安全度を向上させることができます。さらに、HDDが不要になることから、省スペース化も図れます。

また、お客様のもとにHDDを設置していただく場合は、スマートフォンなどで“いつでも、どこでも”監視カメラの画像をリアルタイムで確認することができます。この監視カメラシステムは、複数の店舗を持つオーナーや多くの店舗を統括する責任者の方々に、これまで以上に高い安全性と安心感、利便性を提供します。

セコム独自の高度なセキュリティネットワークを活用した次世代型監視カメラシステムは、セコムのセキュリティと情報セキュリティのノウハウを駆使した、セコムならではのシステムです。セコムは、今後も監視カメラシステムの多様な

ニーズの高まりと通信インフラの変化を的確に捉えて、需要が拡大する監視カメラシステムのさらなる普及に努めていきます。

立体画像を使った「ウォークスルー顔認証システム」を開発

近年、個人情報の漏えいが頻発していることから、生体認証に対するニーズが高まっています。セコムは、セキュリティ用の生体認証システムの先駆けとなった日本初の指紋照合システム「セサモID」を開発以来、生体認証システムの中でも顔認証システムの研究に力を入れてきました。顔認証の課題は、認証するときに専用のカメラに向かって顔の正面を向けるか、静止しなければならないことでした。そこで、IS研究所では、特別な動作を必要とせず、自然に歩いている状態でも顔認証ができるシステムの研究

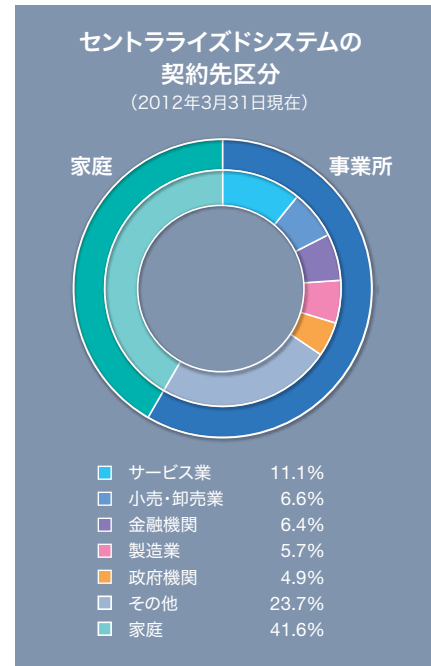


最先端技術を駆使した「ウォークスルー顔認証システム」

に取り組みました。そして、「セサモID」や「セコムAX」、顔検知機能付インターホン「セキュリフェースインターホン」などで培ったセコム独自の画像処理技術を駆使して開発に成功したのが「ウォークスルー顔認証システム」です。

このシステムの特長は、事前に登録された1枚の顔写真から立体的な顔の形状を推定することにより、これまでの顔認証システムでは難しかった体や顔の向きの変化に対応できることです。また、カメラの前で停止することなく、歩きながらでの認証も可能です。そして、毎分60人の歩行者を認証できるため、出退勤時間などに人が集中する場所でも、通行量を制限せずに認証することができます。顔認証システムは、生体認証の中でもハンズフリーなので操作性がよく、出入管理システムや防犯システムとして有効です。

セコムは、これからも高度で多様なセキュリティニーズに対して、より使いやすく、信頼性の高いシステムの研究開発、商品化に取り組んでいきます。



家庭向けセキュリティサービス

進化を続ける「セコム・ホームセキュリティ」を中心に、
より「安全・安心」で便利で快適な暮らしをサポートしています。



これまでのホームセキュリティの概念 を変えた「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を発売

1981年にセコムが販売を開始した家庭向けオンライン・セキュリティシステムは、社会や暮らしの変化、犯罪の動向などを先読みしながら進化を遂げてきました。「セコム・ホームセキュリティ」の仕組みは、住宅に設置したセンサーなどのセキュリティ機器が侵入・火災・ガス漏れ・非常通報・緊急通報を24時間365日監視し、センサーが異常を感知すると、異常信号をセコム・コントロールセンターへ送信します。セコム・コントロールセンターでは、管制員が状況を確認

し、緊急対処員に指示を出し、必要に応じて警察や消防へ通報します。

このホームセキュリティに防犯・防災だけではなく、暮らしに役立つさまざまな便利な機能を付加して、これまでのホームセキュリティの概念を変えたのが「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」です。この仕組みは、東日本大震災で被災された方々の「大切な家族の写真が流された」、「自分がどんな薬を服用していたのか分からない」などのお困りの声に対して、セコムができることはないかと考えて開発しました。例えば、「データお預かり機能」は、大切な写真、ご家族や親戚などの電話番号、ホームコントローラー内

蔵のカメラなどで撮影した健康保険証、運転免許証、服用中の薬の情報などを、セコムの「セキュアデータセンター」でお預かりします。「マイページ機能」は、セコムと提携した企業から提供される生活に役立つさまざまな情報を、ホームコントローラーに表示します。「データ共有機能」は、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を導入しているご家庭の家族同士で写真や伝言などを共有できるサービスです。このほかにも、ご家族の伝言をホームコントローラーに記録・表示でき、伝言が確認されると登録されているEメールアドレスにお知らせする「伝言メモ機能」、セコムグループが提供し



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」
タッチパネルで簡単に操作ができる



「セコム高齢者見守りサービス」

ているさまざまなサービスの申し込みや手続きがホームコントローラーでできる「ALL SECOM機能」などがあります。

セコムは、お客様により高品質な「安全・安心」とともに、便利で快適な生活を提供するため、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の普及に邁進していきます。

セキュリティ・生活支援・メディカルが一体となった

「セコム高齢者見守りサービス」

「セコム高齢者見守りサービス」が生まれたのは、日本の商社から、「海外駐在員の一番の不安が日本に残してきた一

人暮らしの高齢者のご家族の生活や健康状態なので、セコムで何かできないか」というご相談があったことがきっかけでした。そこで、お客様のご要望に応えるために、セキュリティ、「セコム・ホームサービス」、メディカルのサービスを組み合わせて実現したのが、「セコム高齢者見守りサービス」です。

サービスの内容としては、セキュリティサービスは救急通報をメインとし、生活支援は「セコム・ホームサービス」のスタッフがご家族の自宅を訪問して簡単な家事代行を行います。そして、メディカルサービスはセコムのナースセンターがご家族の様子を電話で確認して、報告し

ます。これにより、一人暮らしの高齢者のご家族や要支援・要介護の認定を受けているご家族の安心な暮らしをサポートします。「セコム高齢者見守りサービス」は、海外駐在員が多い企業だけではなく、高齢者のご家族と遠く離れて暮らしている社員の多い企業などでも利用できます。核家族化や高齢化が進む中、今後「セコム高齢者見守りサービス」のニーズが高まると考えられるため、セコムは多くの方々にこのサービスをご紹介します。

家庭向けセキュリティサービス



小規模集合住宅向けセキュリティシステム
「セコム AS」



「セコム・ホームセキュリティ」ではセコムの看護師による健康相談も提供



万一のときに駆けつけるセコムの緊急対処員

需要が増加する

集合住宅向けセキュリティシステム

これまで、アパートや賃貸マンションなどの小規模集合住宅では、各戸にセキュリティシステムを導入している世帯は多くありませんでした。しかし、一人暮らしや高齢者のみの世帯が急増し、小規模集合住宅でも防犯・防火を中心としたセキュリティニーズが高まっていることから、セコムでは30戸までの小規模集合住宅向けのセキュリティシステム「セコムAS」を発売しました。「セコムAS」を導入することにより、集合住宅の入居者は大きな安心感が得られます。一方で、オーナーは「セコムが守る安心な住まい」をアピールすることにより、他の集

合住宅との差異化が図れます。オーナーにとって、入居者募集と安定経営の面でメリットが大きいことから、「セコムAS」を導入するケースが増加しています。

また、セコムでは、大手住宅メーカーの賃貸住宅に特化した「セコム・セキュリティR」も提供しています。大手住宅メーカーでは、「セコム・セキュリティR」を各戸に標準装備し、「防犯配慮型賃貸住宅」をアピールすることで、若い女性などの入居者の獲得に成果を上げています。集合住宅向けセキュリティシステムは、着実に需要が増加しており、セコムは今後も営業を強化して普及に取り組んでいきます。

「セコムAEDパッケージサービス」と「セコムAEDオンライン管理サービス」の導入を、積極的に提案。

「ココセコム」は、多様な用途に幅広く利用されています。



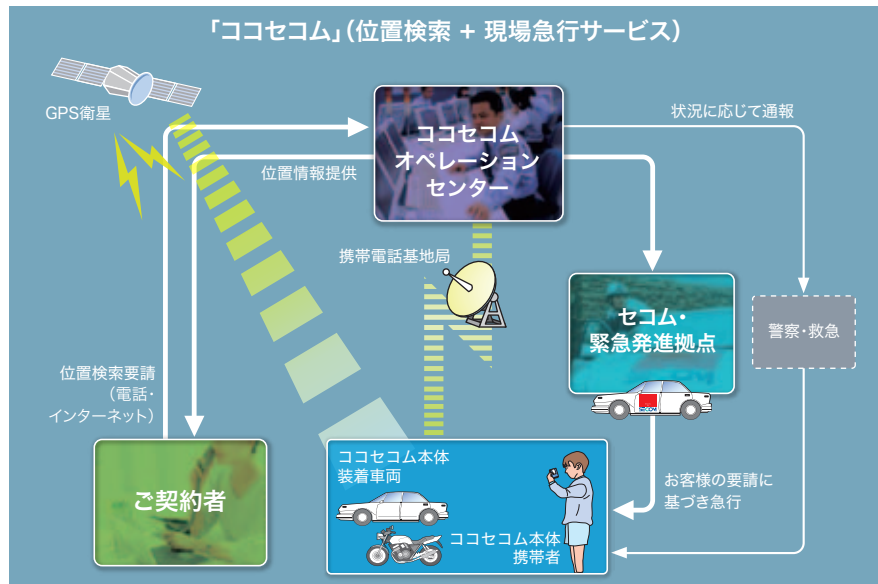
「mamorino2」



「セコムAEDパッケージサービス」



「ココセコム」



一人でも多くの命を救うために「セコムAEDパッケージサービス」を提案

セコムでは、AED機器一式をレンタルで提供する「セコムAEDパッケージサービス」を販売しています。レンタル方式にしているのは、セコムが責任を持ってバッテリーなどの消耗品を提供し、故障や盗難にあったときには代替機器を提供することで、いざというとき確実にAEDを使うようにするためです。

一方で、AEDの普及に伴い、いざというとき使えないという事態が懸念されるようになり、2009年には、厚生労働省から設置者にAEDの日常点検や消耗品を期限前に交換することなどを求める通達が出されました。そこでセコムは、オンラインで24時間AEDの状態を管理する、「セコムAEDオンライン管理サービス」を発売しました。

セコムは一人でも多くの命を救うため、さまざまなお客様にAEDと管理サービスの導入を積極的に提案しています。

個人を対象にした「ココセコム」を拡販

セコムが2001年に発売した屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」は、GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の電波を利用して、携帯端末の位置を高精度に突き止めます。また、身の危険を感じ、「ココセコム」の通報ボタンを押すと、ココセコムオペレーションセンターに緊急通報され、お客様から要請があれば24時間365日、緊急対応員が駆けつけます。

「ココセコム」は当初、子どもの連れ去りや高齢者の徘徊、自動車やオートバイの盗難対策として普及しました。現在では、バッグや建設機械、ATM(現金自動

預け払い機)、金庫などの盗難対策、タクシーやバスの運行管理などに、幅広く利用されています。

また、「ココセコム」を標準装備した、園児から小学校低学年の「安全・安心」を守る防犯ツールが、「mamorino(マモリーノ)」です。

さらに「mamorino2」は、電源を切っても防犯ブザーや位置検索を利用できる機能や、お子様の移動した軌跡を保護者が確認できる機能を付加したものです。

セコムは、今後も多様な用途に利用できる「ココセコム」を拡販していきます。

海外でのセキュリティサービス



セコムは、19の国と地域で海外事業を展開。
セキュリティサービス事業では、11の国と地域で高品質な
サービスを提供し、成長を続けています。

需要が拡大する海外のセキュリティサービス事業

セコムの海外進出先は、セキュリティサービス事業に防災サービス事業と地理情報サービス事業を合わせると、19の国と地域に及びます。セコムは、1978年に台湾へ進出したのを皮切りに、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、英国、オーストラリア、ニュージーランドの11の国と地域で、セキュリティサービス事業を展開しています。

海外におけるセコムのセキュリティサービス事業の特長は、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを進出先の国や地域の状況に合わせてカスタマイズして、セキュリティサービスを提供しているところにあります。欧米のオンライン・セキュリティシステムでは、機器の販売、設置、監視をそれぞれ異なる

会社が提供するのが一般的であるのに対して、この「セコム方式」のセキュリティシステムは、セコムが一貫してサービスを提供しているため、「安全・安心」のレベルが高いと評価され、着実に需要が拡大しています。

英国のセコムPLCがメガバンク2行にセキュリティサービスを提供

英国では、現在、商業施設や公的機関、ご家庭を中心に「セコム方式」のセキュリティシステムを提供し、セコムPLCは英国第3位のセキュリティ会社となっています。

セコムPLCは、2011年4月に、英国の四大メガバンクのひとつから、セキュリティサービスの契約を受注しました。また、6月には英国のセキュリティ会社を買収したことにより、そのお客様である別の四大メガバンクの多くの店舗へもセキュ

リティサービスを提供することになりました。このことは、同国に進出以来、地道に続けてきた「セコム方式」のセキュリティシステムの実績が、セキュリティに厳しいメガバンクからも評価された証しであると考えています。セコムPLCは、金融機関向けセキュリティをより強化したことで、今後のさらなる成長が期待できます。

中国ではお客様の多様なご要望に応える体制を強化

セコムは中国の成長力に注目し、1992年からオンライン・セキュリティシステムを主とするセキュリティ事業全般を展開してきました。当初は、経済成長が著しい沿岸部の大都市で事業を始めましたが、近年は内陸部の都市にも積極的に進出しています。現在は、北京、天津、大連、瀋陽、青島、上海、蘇州、無錫、昆山、杭州、寧波、福州、廈門、深圳、広州、



セコムPLC(英国)のコントロールセンター



北京京盾セコムエレクトロニックセキュリティのコントロールセンター

東莞、成都、西安の18都市でセキュリティサービスを提供し、民間のセキュリティ会社では中国最大規模のセキュリティネットワークを持つまでに成長しています。

中国では、安全に対する意識の高まりから、質の高いセキュリティサービスが求められています。その中で、「セコム方式」のセキュリティシステムは高く評価されており、契約件数が順調に伸びています。また、上海に機器の製造拠点を開設し、中国のセキュリティニーズに合わせた機器の調達などを行うことで、中国各地のお客様のさまざまなご要望にお応えしています。セコムは、今後も多様化する中国のお客様のニーズにきめ細かく応える体制を強化し、より高品質なサービスを提供することで、中国での一層の成長をめざします。

進出先の国と地域で事業が好調

1978年に最初に進出した台湾では、合併会社の中興保全股份有限公司が

第1位のセキュリティ会社に成長し、台湾の証券取引所に株式を上場しています。中興保全は、セコムと同様に、ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いサービスを提供し、着実に契約件数を増加させています。

韓国では、合併会社のエスワンがトップシェアのセキュリティ会社となり、韓国の証券取引所に株式を上場しています。韓国はセキュリティに加入することが「セコムする」と言われるほど、「セコム方式」によるセキュリティサービスが浸透しており、エスワンはその実績とブランド力で、順調に契約件数を増加させています。

1987年にアセアン地域で最初に進出したタイでは、タイセコムピタキがタイの経済発展とともに躍進しています。マレーシアでは、オンライン・セキュリティシステムのほかに、常駐警備とセキュリティ機器を組み合わせたオーダーメイドのセキュリティシステムの提案などを行うことにより、事業を拡大しています。シンガ

ポールでは、オンライン・セキュリティシステム、常駐警備、防災システムを中心に成長し続けています。インドネシアでは、経済成長に伴い競争も激化する中、マーケットリーダーとして国内外の主要金融機関からも厚い信頼を得ています。ベトナムでは、経済発展に伴って、今後普及が本格化すると期待されます。

オーストラリアでは、四大銀行系列で同国最大級の資産運用会社が所有するビルの常駐警備とパトロール契約を取得して以来、大手企業や官公庁など多岐にわたるご契約先から高い評価を得ています。ニュージーランドでは、セコムが得意とするオンライン・セキュリティシステムに保守点検サービスや常駐警備サービスなどを融合し、新たな需要を開拓しています。

防災システムを一貫して提供する体制のもとに、
高品質な防災システムを提供しています。



トンネルの水噴霧設備



火災実験

総合的な防災システムを日本だけでなく海外にも提供

能美防災は、高いシェアを占めるトンネル・プラント・船舶や、オフィスビル・文化財・住宅などのさまざまな施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供している、業界トップの総合防災専門会社です。能美防災の強みは、防災システムの研究開発から企画、製造、設計、施工、メンテナンスまでを一貫して提供する体制にあります。これにより、高品質な防災システムを実現し、お客様から厚い信頼をいただいています。

能美防災は、これまで蓄積してきた高い技術力とノウハウを生かして、新たなニーズに応えるシステムを開発、提供してきました。例えば、火災の予兆を監視して損害を最小限に抑える火災予兆検知システム「PROTECVIEW」、特定施設水道連結型スプリンクラー設備(乾式)の「グループホームスプリンクラー」、スプ

リンクラーの技術を応用して周辺の気温を低くする「ドライミスト」などが好評をいただいています。また、オフィスビルの老朽化に伴う火災報知設備の更新需要に応え、豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かして、受注の拡大に努めています。

その一方で、災害から生命や財産を守るための最新で最適な防災システムを、海外にも提供しています。中国では、生産・営業体制を整え、上海や北京などの主要施設に防災システムを導入しています。東南アジアでも、空港施設で導入されるなど、着実に実績を積み重ねています。成長著しいインドでは、首都デリー市の地下鉄やインド南部のハイデラバード空港の消火設備を受注するなど、インフラ整備に貢献しています。

また、2012年4月に消防用設備全般の工事施工、機器販売および保守点検業務を行う防災業界大手のニッタンがグ

ループ入りしたことで、能美防災とニッタンの強みを生かした防災サービスを提供するとともに、大規模災害に対応できる次世代防災システムを開発していきます。

トンネルの防災システムで交通網の発展に貢献

日本で初めてトンネルの防災システムが本格的に導入されたのは、1958年に開通した関門トンネルです。このトンネルに防災システムを納入したのが、能美防災でした。それ以来、数多くのトンネルに防災システムを提供し、この分野ではトップシェアを占めています。主な実績としては、道路用トンネルでは恵那山トンネルや新神戸トンネルなどの長大トンネルをはじめ、首都高速中央環状線山手トンネル、新東名高速道路などに、鉄道用トンネルでは、青函トンネルや北陸トンネルなどに高度な防災システムを納入しています。

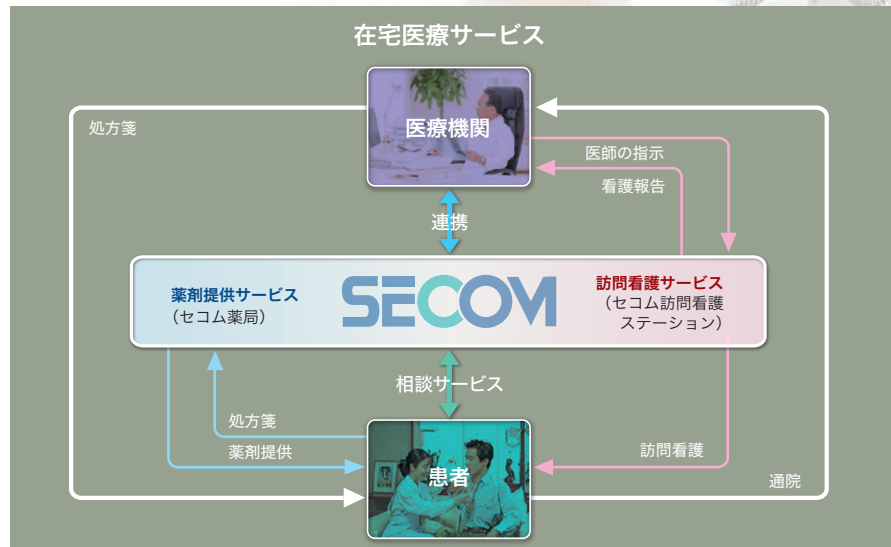
「在宅医療サービス」・「病院運営支援」を中心に、
セコムだからこそ可能な「安全・安心」を提供しています。



セコム薬局内のクリーンルーム



上海に建てられるシニアレジデンス「金色阳光」
完成イメージ



ニーズの高まりに対応して 「在宅医療サービス」を強化

セコムがメディカルサービス事業を始めたのは、究極の「安全・安心」が、人の健康や命を守ることであると考えたからです。その大きな柱となっている事業に、「在宅医療サービス」があります。

1991年に開始した「在宅医療サービス」のひとつである「訪問看護サービス」では、主治医の指示のもと、セコム独自の研修でスキルを向上させた訪問看護師により質の高い看護サービスを提供しています。日本では、超高齢社会の進展などを背景に、在宅医療のニーズがますます高まっていることから、セコムでは「訪問看護サービス」を強化しており、全国31カ所目の訪問看護ステーションを宮城県仙台市に開設しました。

また、もうひとつの「在宅医療サービス」である「薬剤提供サービス」では、在宅療養中の患者様などへ院外処方箋に基づき保険調剤を提供しています。

提携病院と協力して 地域医療に貢献

セコムは、現在全国各地で18の提携病院の運営を支援しています。

また、「セコム在宅総合ケアセンター久我山」を東京都杉並区に開設しました。これは、2012年度の介護保険制度改正で実施される「24時間地域包括ケアシステム」に対応したものであり、セコムは、総合的な「在宅医療サービス」を提供できる体制の構築に取り組んでいます。

さらに、在宅医療を受ける患者様の立場に立った活動も展開しています。大阪府豊中市に開設した「セコム地域医療連携センター」では、患者様やご家族

が入院期間中から在宅療養を体験できます。

シニアレジデンス事業で 中国・上海に進出

セコムは、1996年以来、「サクラピア成城」や「セコムフォート」シリーズなどのシニアレジデンスを運営しています。

このような国内で培ったシニアレジデンスの経営やサービスのノウハウを生かし、海外への展開を計画しており、中国の地元企業と合併会社を設立し、上海で最高級のシニアレジデンス「金色阳光」を建設・運営することとしました。上海は、中国の中でも、特に高齢化率が高い地域です。2015年に運営開始予定の「金色阳光」を皮切りに、インドでは病院運営会社を設立するなど、今後は海外に向けてメディカルサービス事業を展開していきます。

保険サービス

セコムならではの独創的な保険商品の販売が、
着実に伸長しています。



セコム損害保険(株)の本社ビル



「セコム安心マイホーム保険」サポートセンター



「セコム安心マイカー保険」

契約数が増加している

「セコム安心マイホーム保険」

セコムが損害保険事業に進出したのは、犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと、万一被害に遭った場合にその損失を補償する損害保険を組み合わせることで、お客様に対して、より質の高い「安全・安心」を提供できると考えたからです。その考えのもとに、セコムはグループならではの独創的な保険商品を開発・提供しています。

企業向けの「火災保険セキュリティ割引」とご家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」は、オンライン・セキュリティシステムを導入しているお客様の場合、火災リスクが軽減されるので、その分の保険料を抑えた保険であり、お客様から高い評価を受け、主力商品の一つとなっています。「セコム安心マイホーム保険」は、2011年1月以降のご契約から、内容を大幅に改定し、お客様がより選択しやすい補償プランをご用意したことで、競争

力が高まりました。さらに、火災リスクが比較的少ない住宅向けに、「オール電化住宅割引」や「耐火性能割引」を充実させたことにより、契約数が増加しています。この2つの保険は、セキュリティサービスの契約をきっかけに加入されるお客様が多いのですが、保険の加入をきっかけにセキュリティサービスの契約をいただくケースも増えており、保険とセキュリティサービスの相乗効果を生み出しています。

加入者が増え続けているがん保険

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険が使える保険診療だけではなく、健康保険が使えないため治療費を全額負担する自由診療の場合も、がんの入院治療費の自己負担分を全額補償するがん保険です。この保険に加入することにより、お客様は費用を気にしないで、先進・高度ながん治療を受けることができます。また、がん治療に定評のある医療機関の案内などのサービスもあります。2009年4月には、近年の通院によるがん治療の増加を踏まえて、日数制限なしに、5年ごとに最大1,000万円まで、かかった通院治療費も補償する保険に改定しました。

発売後10年を経た今も、保険診療、自由診療にかかわらず、入院・通院にかかった治療費を日数無制限で補償するがん保険として支持されていますが、これからも地道に保険サービスの使命を追求し、同保険をより多くのお客様に紹介していきます。

セコムだから可能な自動車保険

「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、セコムならではのユニークな自動車保険です。この保険の特長は、お客様が事故に遭った際に、24時間365日、お客様の要請に応じて事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつけ、お客様をサポートすることです。

「火災保険セキュリティ割引」を除いたこれらの保険商品は、一定の条件が整えばWebサイト上からでも契約手続きができるようになりました。これにより、お客様はオンライン契約等の契約方法も選ぶことができ、選択の幅が広がります。保険申し込みの利便性が向上したことで、より多くのお客様の獲得が期待できます。セコムは、今後もお客様に保険商品のユニークな特長を理解していただくことに努めて、積極的に拡販していきます。

空間情報サービスの提供を通じて、
安心して豊かな社会システムの構築に貢献しています。



パスコの北海道地球局



可搬統合型小型地上システム
(1 / 12スケールモデル)

公共部門と民間部門が堅調に推移

(株)パスコは、航空機を利用した測量や計測で地表データを取得し、そのデータを集積、解析した空間情報サービスを提供しています。2008年からは、商業用で世界最高水準の解像度を持つドイツの人工衛星「TerraSAR-X」の撮影画像も活用しています。パスコの売上は、官公庁向けの行政業務支援を行う公共部門が多くを占めていますが、成長余地の高い市場として民間・海外・衛星部門の伸長にも注力しています。

公共部門では、測量技術も進化させ、現在は道路を車で走りながら計測して高精細な図面をつくるMMS(モバイルマッピングシステム)を採用し、低コストと工期短縮を実現しています。

民間部門では、公共部門で長年育んできた技術とノウハウを活用して、店舗開発や販売促進の戦略立案、最適な配送ルートを選定、災害時の事業継続支援システム、鉄道・道路・電力などの施設管理業務、カーナビ用の地図の作成などのサービスを、民間企業に提供しています。

海外事業が好調

パスコは、海外事業を積極的に拡大しており、現在18カ国に事業拠点を置いています。提供するサービスの中心は、国の発展のためのインフラ事業に欠かさない国土基盤データの整備です。パスコの強みは、撮影からデータの加工、処理、提供までを一貫して行えるところにあります。その強みを生かして、現在インドネシアやフィリピンの国土基本図整備事業を行うなど、開発途上国の発展に貢献しています。最近では、地球温暖化対策の一環として、アフリカ諸国の森林量の計測なども行っています。

衛星事業が拡大

東日本大震災では、合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の撮影画像を利用して解析した地図情報が、被災地の迅速な状況把握に寄与し、人工衛星の有用性と災害発生時に短時間で広範囲の地形情報を取得する重要性が認識されました。衛星事業では、販売権を持つ15機の人工衛星を今年度中に17機に増やして、サービスを強化していきます。

す。加えて、世界最高レベルの超高解像度を持つ光学衛星「Pleiades」との画像の直接送受信とデータを販売できる権利を、新たに取得しました。この衛星の高い解像度や直接送受信できる利点を生かし、衛星事業を拡大していきます。

また日本では、宇宙システムの開発を低コスト・短期間で実現する「先進的宇宙システム」プロジェクトの一環として、国産の小型地球観測衛星「ASNARO」を、2012年12月に打ち上げる予定です。このプロジェクトの中で、パスコは衛星画像の受信・加工・処理を効率的に行う「可搬統合型小型地上システム」を担当しています。この地上システムは、災害などで通信インフラが寸断された場合でも、車両で被災地に出向き、受信から画像処理までを行うことができます。

不動産開発・販売



入居者のライフステージに合わせた「セコムあんしんライフ制度」を開始

近年、高齢化に伴い、健康や介護への関心が高まっていることに加え、将来一人暮らしになることへの不安を持つ方が増えています。そこで、セコムは“ALL SECOM”の取り組みとして、セコムのオンライン・セキュリティシステムを標準装備したマンション「グローリオ蘆花公園」の入居者を対象に、不動産開発・販売事業とメディカルサービス事業を融合させた「セコムあんしんライフ制度」を開始しました。これは、入居者の高齢化に伴い、マンションでの自立した生活に不安

“ALL SECOM”で安心して暮らせる住まいを提供しています。

を感じたときに、セコムが運営するシニアレジデンスや介護付有料老人ホームへの入居を優先的にご案内するという制度です。

ター用ホバリングスペースなどを備えた高層タワーマンションとして、注目を集めています。

セキュリティと防災に強い「安全・安心」な住まいを提案

セコムは、防災にも強いマンションの提供に力を入れており、2012年9月に竣工予定の「グローリオ越谷ステーションタワー」(埼玉県越谷市)は、防災対策として非常用発電機、防災倉庫、災害用トイレ、AED、ヘリコプ



「グローリオ越谷ステーションタワー」

SECOM Today

情報通信・その他のサービス

独自のノウハウと高度な通信技術で、事業継続計画 (BCP) 対策を推進しています。

「セキュアデータセンター」の利用が急増

セコムは、国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた「セキュアデータセンター」を5カ所保有し、大手金融機関をはじめとする多くのお客様のサーバーやデータをお預かりしています。「セキュアデータセンター」は、ハウジングサービスやホスティングサービスなど、お客様のサーバーやデータなどの情報

資産をお預かりするデータセンターサービスをはじめ、お客様のシステムなどの24時間365日の運用や監視、障害・異常発生時の「初動オペレーションサービス」、そして「セコム安否確認サービス」などセコム独自のサービスを提供するクラウドサービスの拠点として機能しています。

近年は、機密情報や顧客情報の漏えい対策、大規模災害時の事業継続

計画 (BCP) 対策として、より高度なセキュリティを完備したデータセンターが求められています。「セキュアデータセンター」は、東日本大震災の影響を受けることなく、お客様の情報資産を保全したこともあり、BCP対策や停電対策に取り組む企業からの利用申し込みが増加しています。



災害監視センター

グループのノウハウを結集してBCPを支援する「危機管理支援トータルサービス」の提供を開始

今回、“ALL SECOM”の取り組みとして、セキュリティサービス、防災サービス、地理情報サービス、情報通信サービスなどグループ各社の危機管理に関する経営資源を結集し、総合的にBCPを支援する目的で提供を開始したのが、「危機管理支援トータルサービス」です。

具体的には、BCPのポイントとなる事前準備、災害発生、初動、復旧に関するお客様のご要望に対し、グループ各社のサービスやシステムを的確に組み合わせることで、最適なソリューションを提供します。このサービスは、大規模災害対策だけでなく、日常の事故やトラブルからも企業を守り、事業の継続を支援します。

未知のウイルス攻撃から機密情報を守る「セコム・サイバー攻撃対策サービス」の提供を開始

現在、サイバー攻撃は、市販のウイルス対策ソフトでは検知できない未知のウイルスを使って、パソコンやサーバーを乗っ取り、機密情報などを外部に送り出します。

そこでセコムは、これまでの“入口対策”だけでなく、情報を発信する“出口”にもセキュリティ対策を施すことで外部への情報漏えいを防止する「セコム・サイバー攻撃対策サービス」を開発し、提

供を開始しました。このサービスは、未知のウイルス攻撃を防御するだけでなく、お客様のニーズに合わせて通信の監視や現地対応、日常的な監査・安全対策など、セコムならではの総合的なサービスを提供します。

需要が増加している

「セコム・ホームサービス」

セコムは、2005年から「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象にした生活支援サービス「セコム・ホームサービス」の提供を開始以来、提供するサービスの便利さと質の高さが支持され、年々ご契約数が増えています。そのサービスメニューには、「あんしんサポート」（不在時の家の見回りなど）、「家事サポート」（部屋の清掃など）、「トラブルサポート」（鍵のトラブルなど）があります。また、「セコム・ホームサービスパック」では、お客様のライフスタイルに合わせたサー



ビスを、年間を通じて計画的に提供しています。

住宅リフォーム市場も視野に入れた「生活太助」の提供を開始

セコムと住宅設備機器の大手企業との合併で設立した（株）くらしテルは、「セコム・ホームサービス」が好評なことから、2012年4月に、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様以外を対象にした総合生活サービス「生活太助」の提供を開始しました。くらしテルは、「セコム・ホームサービス」と建材・住宅設備ソリューションネットワークのノウハウを総合的に活用しています。「生活太助」は、電話によるお問い合わせに応じて、その解決に最適な会社選定、日時調整、サービス実施までを、一貫して提供します。



生活支援サービス「セコム・ホームサービス」

環境経営

“ALL SECOM”で推進する環境保全活動

● 環境にやさしい「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

セコムは、1966年にサービスの提供を開始したオンライン・セキュリティシステムを通じて、環境に配慮した事業運営を実践してまいりました。

同システムの提供は、盗難や火災による資源の損失を未然に防止することにつながり、環境への貢献度が高いうえ、使用するセキュリティ機器は開発から設計・製造の過程で、有害化

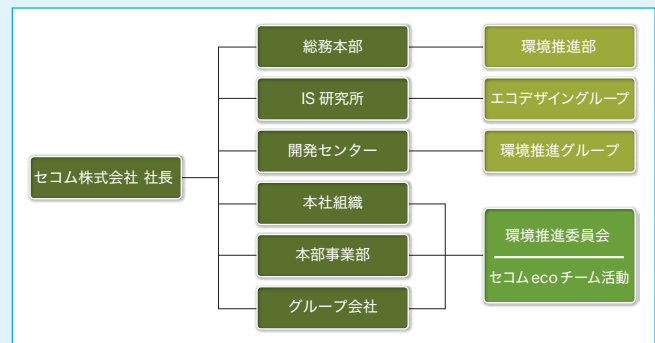
学物質の排除などのグリーン調達に徹し、省電力化、省資源化を図る環境配慮設計を行っています。

さらに、このセキュリティ機器は、レンタル方式を採用しており、設置から保守、交換、回収までをすべてセコムグループが行うことで、お客様に廃棄を負担していただくずに、リユース・リサイクルの高効率化を可能にしました。

● 環境マネジメント体制

環境基本理念（2005年制定）

「セコムは『社業を通じて社会に貢献する』との企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。」



● 地球温暖化防止対策

2020年までの中長期目標：2007年度をピークに、CO₂総排出量を対前年比-1.5%の継続的削減

オフィスのCO₂削減

■ 「省エネ・高効率機器の導入」

環境、コスト、効率の三位一体でファシリティマネジメントを行い、継続的な環境対策に取り組んでいます。

- (1) 省エネルギー機器導入によるCO₂排出量の削減やグリーン購入促進など地球環境保全への貢献
- (2) 設備や備品の調達コストと使用する時に発生する電気などのエネルギーのランニングコストを併せたトータルコストの低減
- (3) 社員のモチベーションアップや生産性の向上につながる効率性の追求

■ 「環境推進委員会活動」

全国28拠点に環境推進委員会を設置し、エコオフィス活動を実践しています。

各委員長のリリーダシップと各セクションの代表者以下、社員の理解と協力により、着実にCO₂削減効果が出ています。

車両のCO₂削減

■ 「車両の環境対策化」

2013年までに、約5,000台の業務車両すべてに、経済産業省、国土交通省、環境省が策定した低公害車両開発普及アクションプランに該当する低公害車の導入をめざしています。2012年3月末現在、約90%が環境対策車両となっています。

「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先のCO₂削減を推進

■ 「うちエコ診断」に参加

2011年度から、環境省の基盤整備事業である「うちエコ診断」に参加し、家庭のCO₂削減や省エネのアドバイスを実施しています。

セコムの環境保全活動をウェブサイトで紹介しています。
<http://www.secom.co.jp/corporate/environment/>

経営成績

概況

2012年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスからの契約収入や安全商品の販売の増加などによるセキュリティサービス事業の増収に加え、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および防災サービス事業の増収などから、前期比206億円(2.7%)増加の7,725億円となりました。一方、営業利益は、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことなどにより、前期比216億円(21.5%)減少の788億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少したことなどから、前期比214億円(34.2%)減少の412億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比206億円(2.7%)増加の7,725億円となりました。セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他のサービス事業は増収となり、不動産開発・販売事業は減収となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比422億円(6.5%)増加の6,937億円となりました。

売上原価は、前期比373億円(7.5%)増加の5,363億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期66.4%から当期69.4%になりました。これは主として、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が前期15億円から当期207億円に増加したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比10億円(0.7%)減少の1,467億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期の19.6%から19.0%に改善しました。これは主として、研究開発費の減少や広告宣伝費の削減などによるものです。

このほか、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失81億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比216億円(21.5%)減少の788億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期13.4%から当

期10.2%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加や販売費および一般管理費の減少による増益要因を、販売用不動産評価損の増加やその他不動産などの長期性資産減損損失の増加による減益要因が上回ったことによります。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、防災サービス事業、地理情報サービス事業となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比43億円減少の75億円となり、その他の費用は前期比8億円増加の52億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比51億円減少し当期23億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比25億円減少の35億円となったことや投資有価証券評価損が増加したことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が減少したことに加え、その他の収入(純額)が減少したことにより、前期比267億円(24.8%)減少の811億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比51億円減少の382億円となりましたが、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期40.1%から当期47.1%になりました。この比率の上昇は主として、税制改正に伴い、繰延税金資産(純額)を一部取り崩したことによるものです。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比1億円減少の49億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比4億円減少の66億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比214億円(34.2%)減少の412億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.3%から当期5.3%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期287.41円から当期188.97円となりました。なお、2012年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は前期据え置ききの90円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記28を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比97億円(2.3%)増加の4,365億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,347億円となり、純売上高および営業収入合計の56.3%(前期は56.5%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比19億円(0.6%)増加の3,044億円となりました。これは、海外の新規連結子会社の純売上高および営業収入が寄与したことなどによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比3億円(0.7%)増加の467億円、現金護送の純売上高および営業収入は5億円(2.4%)増加の206億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比73億円(13.1%)増加の630億円となりました。これは主として、賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化したことや監視カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比16億円(1.6%)増加の1,014億円となりました。営業利益率は前期23.4%から当期23.2%となりました。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅といったさまざまな施設に対し、お客様の要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比47億円(5.9%)増加の848億円となりました。これは主として、プラント・工場などの特殊物件および道路などの消火設備の増収や、保守点

検および補修工事の増収によるものです。本セグメントの営業利益は、前期比13億円(40.7%)増加の44億円、営業利益率は、前期3.9%から当期5.2%に改善しました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、原価低減に努めたことや販管費比率の改善によるものです。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比95億円(7.6%)増加の1,347億円となりました。これは主として、病院等を経営する法人である変動持分事業体が増収となったことに加え、薬剤提供サービスが伸長したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比61億円(345.2%)増加の79億円になりました。これは主として、病院等を経営する法人の収益改善によるものです。なお、前期において、病院等を経営する法人を連結した際、当社との間で締結していたリース契約が精算されたことに伴い、既存の関係の決済による損失32億円を計上しています。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比5億円(1.5%)増加の363億円となりました。運用資産に係る純実現利益は減少したものの、火災保険や「自由診療保険メディコム」の販売が堅調だったことによる正味保険料収入の増加などによるものです。本セグメントの営業損失は、前期2億円から当期1億円に改善しました。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ空間情報サービスを提供しています。当期も、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。なお、東日本大震災の際は、発生直後から複数の人工衛星を駆使して判読した広範にわたる被災状況をいち早く国および関係機関に提供いたしました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比67億円(15.3%)増加の504億円となりました。これは主として、公共部門において衛星分野が伸長したことや2010年12月に買収した連結子会社業績の年間寄与があったことに加え、国際部門でプロジェクトの生産が進捗したことによります。

本セグメントの営業利益は、前期比1億円(1.7%)増加の34億円になりましたが、営業利益率は前期7.8%から当期6.8%になりました。公共部門や民間部門においては生産効率が向上したものの、国際部門で一部プロジェクトにおける天候不順の影響や作業進捗の大幅な遅れなどから原価率が上昇しました。

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。マンション市場が低迷する中、より厳選した物件の開発や販売を続けました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、マンション市場が本格的な回復には至らなかったため、前期比127億円(50.8%)減少の123億円となりました。本セグメントの営業損益は、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損207億円を計上したことなどから、前期5億円の利益から当期216億円の損失になりました。

財政状態

2012年3月31日現在、当社の資産合計は、前期比87億円増加し1兆1,798億円となりました。

流動資産は、前期比142億円増加の5,356億円となり、資産合計の45.4%を占めました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比191億円増加の2,130億円となりました。これは、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比132億円増加の997億円となりました。これは主として、防災サービス事業や地理情報サービス事業の純売上高および営業収入の増加に伴うものです。棚卸資産は、前期比147億円減少の671億円となりました。これは主として、不動産開発・販売事業において、分譲マンションを販売したことや販売用不動産評価損を計上したことに伴い、販売用不動産が減少したことによります。これらのほか、有価証券が、保険サービス事業における投資有価証券からの振替えなどにより、前期比109億円増加の173億円となりました。また、定期預金が満期到来に伴い前期比95億円減少の77億円となりました。なお、流動

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、情報通信サービス分野でセキュアデータセンターの契約が増加したことなどにより、前期比19億円(6.0%)増加の339億円となりました。本セグメントの営業損益は、情報通信サービス分野の増益はあったものの、景気の低迷を踏まえて将来の収益性を見直した結果、不動産などで長期性資産減損損失81億円を認識したことにより前期32億円の利益から当期40億円の損失になりました。

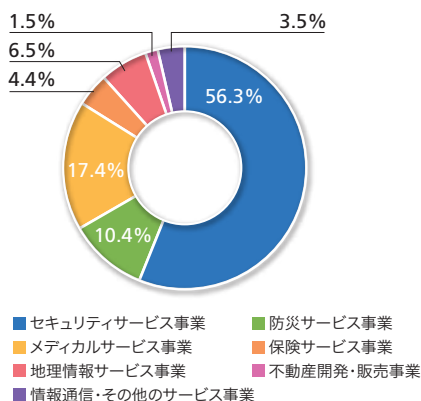
資産が増加するとともに、後述の流動負債も増加したため、流動比率は前期末同様、当期末2.1倍となりました。

投資および貸付金は、前期比106億円減少の2,357億円となり、資産合計の20.0%を占めました。投資有価証券は、前述の有価証券への振替えに伴い、前期比90億円減少の1,400億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比83億円増加の3,108億円となり、資産合計の26.3%を占めました。土地は、情報通信・その他のサービス事業において新たに賃貸用不動産を取得したことなどに伴い、前期比67億円増加の1,031億円となりました。なお、セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備は増加していますが、減価償却累計額の増加により、相殺されています。

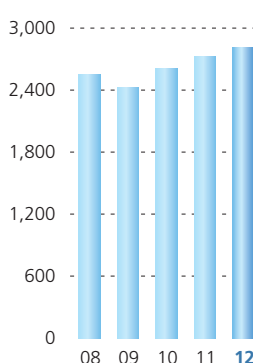
その他の資産は、前期比33億円減少の977億円となり、資産合計の8.3%を占めました。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したのですが、前期比25億円減少の431億円となりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2012年3月31日終了年度)

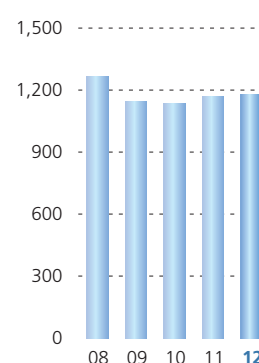


*セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

負債合計は、前期比142億円減少の5,022億円となり、負債および資本合計の42.6%を占めました。

流動負債は、支払手形および買掛金の増加などにより前期比137億円増加の2,563億円となり、負債および資本合計の21.7%を占めました。

長期借入債務は前期比160億円減少の370億円となりました。保険契約預り金は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により前期比109億円減少の308億円となりました。

なお、短期借入金と長期借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、当社内の資金を有効活用することで有利子負債の削減を進めてきたことから、前期比128億円減少の998億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,122億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益478億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費581億円や販売用不動産評価損207億円、長期性資産減損損失81億円などによるものですが、長期繰延費用の増加157億円や純売上高および営業収入の増加に伴う売掛金・受取手形および未収契約料の増加123億円などで資金を使用しています。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は4億円減少しました。これは主として、当期純利益に調整項目（販売用不動産評価損、長期性資産減損損失およびその他の営業損益）を加味した後の金額は前期を上回るものの、前期は減少していた棚卸資産が新たなマンション開発に伴い当期は増加となったことなどもあり、営業活動から得た現金・預金（純額）は前期と同水準になっています。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期450億円となりました。これは主としてセキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の購入や賃貸用不動産の購入などで有形固定資産の購入535億円などの資金を使用する一方で、満期到来による定期預金の減少92億円などの資金を得たことによるものです。なお、保険サービス事業における運用資産の見直しや米国のプライベート・エクイティ投資の運用成果などに伴い、有価証

券および投資有価証券の売買および償還（純額）は31億円となっています。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、前期比215億円増加の5,727億円となりました。

その他の包括損失累計額は、前期比25億円増加の373億円となりました。外貨換算調整額の損失は、円高の影響により前期比34億円増加の285億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末50.7%から当期末51.9%に上昇しました。

券および投資有価証券の売買および償還（純額）は31億円となっています。

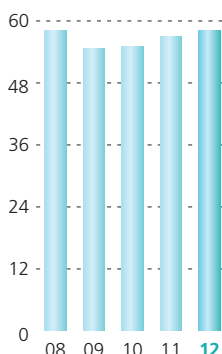
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は19億円減少しました。関係会社株式の売却が当期はなかったことや、有形固定資産の購入が前期より当期のほうが大きかったものの、前期に契約先との関係を強化するために組んだ定期預金が当期、満期到来したことなどから、投資活動に使用した現金・預金（純額）は前期と比較して減少しています。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期477億円となりました。主な内訳は、当社株主への配当金の支払196億円、長期借入債務の返済117億円、保険契約預り金の減少109億円、短期借入金の減少（純額）69億円などです。長期借入債務や短期借入金など有利子負債の減少は、当社内の資金を有効活用することで有利子負債の削減を進めてきたことによります。

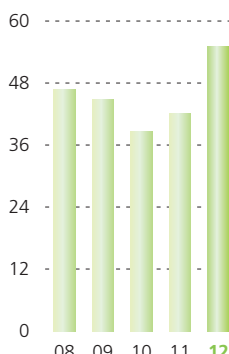
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は76億円減少しました。有利子負債を削減するため前期より多くの資金を使用しましたが、前期は連結子会社セコムテクノサービス（現在、セコムに吸収合併）の普通株式に対する公開買付けを行っていたため、結果として財務活動に使用した現金・預金（純額）は前期と比較して減少しました。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高1,939億円から191億円増加し、当期末残高2,130億円となりました。

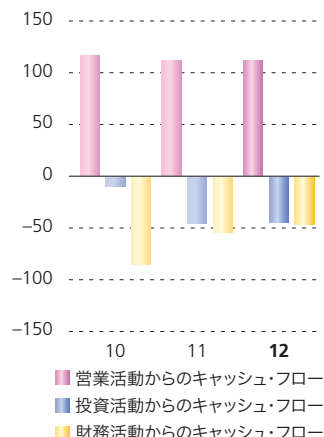
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



目次

連結財務諸表	38
連結貸借対照表.....	38
連結損益計算書.....	40
連結資本勘定変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記.....	43
独立監査人の監査報告書	69

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2012年および2011年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および23)	¥ 213,040	¥ 193,942	\$ 2,598,049
定期預金(注記13)	7,731	17,185	94,280
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	54,011	56,546	658,671
有価証券(注記7および23)	17,294	6,393	210,902
売掛金および受取手形	99,738	86,511	1,216,317
未収契約料	34,416	35,886	419,707
棚卸資産(注記8)	67,094	81,769	818,220
短期貸付金および未収入金(注記9、13および21)	14,655	14,063	178,720
貸倒引当金(注記9)	(1,335)	(1,855)	(16,280)
繰延保険契約費(注記14)	5,132	5,456	62,585
繰延税金(注記17)	12,853	15,438	156,744
その他の流動資産	10,971	10,042	133,793
流動資産合計	535,600	521,376	6,531,708
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および23)	140,014	148,990	1,707,488
関連会社に対する投資(注記10)	39,739	38,978	484,622
長期貸付金および未収入金(注記9、13および21)	41,831	42,672	510,134
敷金および保証金	13,281	13,636	161,963
その他投資等	8,262	9,842	100,756
貸倒引当金(注記9)	(7,449)	(7,858)	(90,841)
	235,678	246,260	2,874,122
有形固定資産(注記11、13、20および21)：			
土地	103,127	96,420	1,257,646
建物および構築物	193,245	193,445	2,356,646
警報機器および警報設備	273,645	264,693	3,337,134
機械装置・器具備品および車両	87,190	84,374	1,063,293
建設仮勘定	5,054	2,913	61,634
	662,261	641,845	8,076,353
減価償却累計額	(351,413)	(339,330)	(4,285,524)
	310,848	302,515	3,790,829
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	43,127	45,634	525,939
営業権(注記12)	14,235	14,450	173,598
その他無形資産(注記12および13)	22,305	22,593	272,012
前払退職・年金費用(注記15)	7,846	6,500	95,683
長期繰延税金(注記17)	10,185	11,824	124,207
	97,698	101,001	1,191,439
資産合計	¥1,179,824	¥1,171,152	\$14,388,098

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
流動負債：			
短期借入金(注記6および13)	¥ 40,762	¥ 47,698	\$ 497,098
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、20および22)	22,053	11,918	268,939
支払手形および買掛金	33,163	27,882	404,427
その他の未払金	29,121	24,348	355,134
預り金(注記6)	26,877	24,737	327,768
前受契約料	40,271	40,899	491,110
未払法人税等	15,468	20,358	188,634
未払給与等	26,272	24,691	320,390
その他の流動負債(注記17、22、23および24)	22,274	20,065	271,634
流動負債合計	256,261	242,596	3,125,134
長期借入債務(注記13、20および22)	37,023	53,020	451,500
預り保証金	36,337	36,202	443,134
未払退職・年金費用(注記15)	21,421	21,169	261,232
長期前受契約料	17,325	18,246	211,280
保険契約債務(注記14)	83,998	83,615	1,024,366
保険契約預り金(注記14および22)	30,755	41,643	375,061
長期繰延税金(注記17)	9,115	9,827	111,159
その他の固定負債(注記22、23および24)	9,956	10,025	121,415
負債合計	502,191	516,343	6,124,281

契約債務および偶発債務(注記25)

資本：

当社株主資本(注記18)：

資本金—普通株式：			
2012年および2011年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,288,717株	66,378	66,378
資本剰余金	74,561	75,555	909,280
利益準備金	10,175	10,104	124,085
利益剰余金	572,730	551,187	6,984,512
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7)	4,646	2,131	56,659
未実現デリバティブ評価損(注記24)	—	(6)	—
年金債務調整額(注記15)	(13,522)	(11,909)	(164,902)
外貨換算調整額	(28,453)	(25,021)	(346,988)
	(37,329)	(34,805)	(455,231)
自己株式：			
2012年3月31日現在—15,017,691株、2011年3月31日現在—15,258,553株	(73,660)	(74,924)	(898,293)
当社株主資本合計	612,855	593,495	7,473,841
非支配持分	64,778	61,314	789,976
資本合計	677,633	654,809	8,263,817
負債および資本合計	¥1,179,824	¥1,171,152	\$14,388,098

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2012年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
純売上高および営業収入(注記14および23)	¥772,482	¥751,868	¥670,644	\$9,420,512
売上原価および費用：				
売上原価(注記8)	536,268	498,957	433,139	6,539,853
販売費および一般管理費(注記2(18)および19)	146,663	147,667	137,720	1,788,573
既存の関係の決済による損失(注記2(2))	—	3,212	—	—
長期性資産減損損失(注記11)	8,133	3	292	99,183
営業権減損損失(注記12)	1,218	—	245	14,854
固定資産除・売却損、純額	1,374	1,597	2,070	16,756
	693,656	651,436	573,466	8,459,219
営業利益	78,826	100,432	97,178	961,293
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	952	928	1,317	11,610
訴訟損失引当金戻入額(注記25)	—	—	781	—
投資有価証券売却益、純額(注記7および10)	29	139	—	354
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記23)	3,491	6,014	—	42,573
その他(注記16)	3,055	4,789	3,254	37,256
	7,527	11,870	5,352	91,793
その他の費用：				
支払利息	1,597	1,683	1,799	19,476
投資有価証券売却損、純額(注記7)	—	—	7	—
投資有価証券評価損(注記23)	952	84	1,764	11,610
プライベート・エクイティ投資関連損失(注記23)	—	—	1,367	—
周波数再編対応費用(注記25)	—	—	1,254	—
その他(注記16、24および25)	2,684	2,691	1,663	32,732
	5,233	4,458	7,854	63,818
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	81,120	107,844	94,676	989,268
法人税等(注記17)：				
当年度分	33,538	38,765	38,749	409,000
繰延税額	4,664	4,512	6,882	56,878
	38,202	43,277	45,631	465,878
持分法による投資利益前継続事業からの利益	42,918	64,567	49,045	523,390
持分法による投資利益	4,880	5,028	2,620	59,512
非支配持分控除前継続事業からの利益	47,798	69,595	51,665	582,902
非継続事業からの利益(税効果考慮後)(注記26)	—	—	1,354	—
非支配持分控除前当期純利益	47,798	69,595	53,019	582,902
非支配持分に帰属する当期純利益	(6,561)	(6,930)	(6,030)	(80,012)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 41,237	¥ 62,665	¥ 46,989	\$ 502,890

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
1株当たり情報(注記2(20))：				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥188.97	¥287.41	¥209.41	\$2.30
当社株主に帰属する非継続事業からの利益	—	—	6.10	—
当社株主に帰属する当期純利益	188.97	287.41	215.51	2.30
1株当たり配当金	¥ 90.00	¥ 85.00	¥ 85.00	\$1.10

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2012年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
2009年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,995	¥10,036	¥482,488	(¥35,280)	(¥74,896)	¥528,721	¥61,069	¥589,790	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	46,989	—	—	46,989	6,030	53,019	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	9,200	—	9,200	211	9,411	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	169	—	169	47	216	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	1,167	—	1,167	372	1,539	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	996	—	996	212	1,208	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	58,521	6,872	65,393	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(18,533)	—	—	(18,533)	—	(18,533)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,759)	(1,759)	
利益準備金繰入額	—	—	—	17	(17)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	1,101	—	—	—	—	1,101	(1,517)	(416)	
自己株式処分差損益	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(11)	(11)	—	(11)	
2010年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	81,096	10,053	510,927	(23,748)	(74,907)	569,799	64,665	634,464	
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響、税効果考慮後(注記2(2))...	—	—	—	—	(3,821)	—	—	(3,821)	—	(3,821)	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	62,665	—	—	62,665	6,930	69,595	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価損	—	—	—	—	—	(3,472)	—	(3,472)	(61)	(3,533)	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	12	—	12	5	17	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(972)	—	(972)	(640)	(1,612)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(6,399)	—	(6,399)	(381)	(6,780)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	51,834	5,853	57,687	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(18,533)	—	—	(18,533)	—	(18,533)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,822)	(1,822)	
利益準備金繰入額	—	—	—	51	(51)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(5,541)	—	—	(226)	—	(5,767)	(7,382)	(13,149)	
自己株式処分差損益	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)	
2011年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	75,555	10,104	551,187	(34,805)	(74,924)	593,495	61,314	654,809	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	41,237	—	—	41,237	6,561	47,798	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	2,515	—	2,515	(29)	2,486	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	6	—	6	2	8	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(1,613)	—	(1,613)	(340)	(1,953)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(3,432)	—	(3,432)	(264)	(3,696)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	38,713	5,930	44,643	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,623)	—	—	(19,623)	—	(19,623)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,851)	(1,851)	
利益準備金繰入額	—	—	—	71	(71)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(642)	—	—	—	—	(642)	(615)	(1,257)	
自己株式処分差損益	—	—	(352)	—	—	—	—	(352)	—	(352)	
自己株式の変動一純額(注記18)	—	—	—	—	—	—	1,264	1,264	—	1,264	
2012年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥74,561	¥10,175	¥572,730	(¥37,329)	(¥73,660)	¥612,855	¥64,778	¥677,633	

単位：千米ドル(注記3)

	資本		利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社		資本合計
	資本金	資本剰余金					株主資本合計	非支配持分	
2011年3月31日期末残高	\$809,488	\$921,402	\$123,220	\$6,721,793	(\$424,451)	(\$913,707)	\$7,237,745	\$747,732	\$7,985,477
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	502,890	—	—	502,890	80,012	582,902
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	30,672	—	30,672	(354)	30,318
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	73	—	73	24	97
年金債務調整額	—	—	—	—	(19,671)	—	(19,671)	(4,146)	(23,817)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(41,854)	—	(41,854)	(3,220)	(45,074)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	472,110	72,316	544,426
当社株主への現金配当金	—	—	—	(239,306)	—	—	(239,306)	—	(239,306)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(22,573)	(22,573)
利益準備金繰入額	—	—	865	(865)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	(7,829)	—	—	—	—	(7,829)	(7,499)	(15,328)
自己株式処分差損益	—	(4,293)	—	—	—	—	(4,293)	—	(4,293)
自己株式の変動一純額(注記18)	—	—	—	—	—	15,414	15,414	—	15,414
2012年3月31日期末残高	\$809,488	\$909,280	\$124,085	\$6,984,512	(\$455,231)	(\$898,293)	\$7,473,841	\$789,976	\$8,263,817

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2012年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 47,798	¥ 69,595	¥ 53,019	\$ 582,902
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	58,117	56,951	55,130	708,744
退職・年金費用(支払額控除後)	(3,268)	(2,687)	(3,723)	(39,854)
繰延税額(非継続事業を含む)	4,664	4,512	6,885	56,878
固定資産除・売却損、純額	1,374	1,597	2,070	16,756
長期性資産減損損失(注記11)	8,133	3	292	99,183
販売用不動産評価損(注記8)	20,723	1,482	1,285	252,720
プライベート・エクイティ投資関連損益(注記23)	(3,491)	(6,014)	1,367	(42,573)
訴訟損失引当金戻入額(注記25)	—	—	(781)	—
営業権減損損失(注記12)	1,218	—	245	14,854
投資有価証券売却益、純額(注記7、10および14)	(1,240)	(1,658)	(1,302)	(15,122)
投資有価証券評価損(注記14および23)	1,835	765	6,321	22,378
持分法による投資利益	(4,880)	(5,028)	(2,620)	(59,512)
非継続事業売却益(注記26)	—	—	(777)	—
既存の関係の決済による損失(注記2(2))	—	3,212	—	—
和解金の支払額(注記25)	(799)	(1,770)	—	(9,744)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	2,535	(7,685)	7,806	30,915
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(12,306)	(6,861)	3,845	(150,073)
棚卸資産の(増加)減少	(3,940)	14,564	(3,386)	(48,049)
長期繰延費用の増加	(15,652)	(15,097)	(14,502)	(190,878)
支払手形および買掛金の増加(減少)	10,030	(182)	(3,059)	122,317
預り金の増加(減少)	2,123	(4,236)	(5,133)	25,890
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,332)	(5,419)	255	(16,244)
未払法人税等の増加(減少)	(4,880)	(1,231)	2,021	(59,512)
預り保証金の増加	161	1,367	2,541	1,963
保険契約債務の増加	383	9,148	5,598	4,671
その他、純額	4,906	7,297	3,292	59,829
営業活動から得た現金・預金(純額)	112,212	112,625	116,689	1,368,439
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	9,230	(9,665)	1,413	112,561
有形固定資産の売却	179	780	1,765	2,183
有形固定資産の購入	(53,496)	(41,726)	(38,283)	(652,390)
無形固定資産の購入	(5,887)	(4,829)	(7,231)	(71,793)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	73,693	37,187	44,857	898,695
投資有価証券の購入	(66,283)	(32,163)	(24,585)	(808,329)
有価証券の(増加)減少	(4,357)	(1,854)	3,776	(53,134)
非継続事業の売却	—	—	5,185	—
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(1,275)	(1,809)	996	(15,549)
関連会社株式の売却(注記10)	—	5,055	—	—
短期貸付金の(増加)減少、純額	(1,680)	164	250	(20,488)
長期貸付による支出	(1,741)	(402)	(5,014)	(21,232)
長期貸付金の回収	4,322	1,965	6,043	52,707
その他、純額	2,319	421	226	28,281
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(44,976)	(46,876)	(10,602)	(548,488)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	3,875	11,277	6,885	47,256
長期借入債務の返済	(11,660)	(11,597)	(12,951)	(142,195)
短期借入金(注記)の減少、純額	(6,935)	(312)	(35,156)	(84,573)
保険契約預り金の減少	(10,888)	(20,583)	(23,838)	(132,780)
当社株主への配当金の支払	(19,623)	(18,533)	(18,533)	(239,306)
非支配持分への配当金の支払	(1,851)	(1,822)	(1,759)	(22,573)
非支配持分からの子会社株式の取得	(466)	(13,703)	(399)	(5,683)
自己株式の増加、純額	(292)	(17)	(11)	(3,561)
その他、純額	124	—	75	1,513
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(47,716)	(55,290)	(85,687)	(581,902)
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響額(注記2(2))	—	3,905	—	—
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(422)	(566)	351	(5,146)
現金・預金および現金同等物の純増加額	19,098	13,798	20,751	232,903
現金・預金および現金同等物期首残高	193,942	180,144	159,393	2,365,146
現金・預金および現金同等物期末残高	¥213,040	¥193,942	¥180,144	\$2,598,049

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2012年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療を中心とした医療サービス、損害保険サービスを中心とした保険サービス、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行う不動産開発・販売、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークを提供する情報通信サービス、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社が主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、2009年12月に会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を発行しました。本基準は会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。本基準は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

本基準は2009年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2011年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用に伴い、病院等を経営する法人のうち、2010年3月31日まで連結の範囲に含めていなかった複数の法人を2010年4月1日より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、2010年4月1日時点において、内部取引消去後の資産22,907百万円および負債26,728百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、本基準の適用による影響額として、利益剰余金期首残高(税効果調整後)を3,821百万円減額調整しています。その他、メディカルサービス事業において既存の関係の決済による損失3,212百万円を計上しましたが、これは、本基準の適用に伴い新たに連結の範囲に含められた法人と当社との間で締結していたリース契約が精算されたことに伴うものです。

当社は、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社が主たる受益者である事業体の資産および負債は、2012年3月31日現在、それぞれ64,469百万円(786,207千米ドル)および71,268百万円(869,122千米ドル)で、2011年3月31日現在、それぞれ67,860百万円および77,277百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2012年および2011年3月31日現在の資産は、それぞれ33,735百万円(411,402千米ドル)および31,642百万円、負債は、それぞれ34,908百万円(425,707千米ドル)および32,574百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ4,621百万円(56,354千米ドル)および4,568百万円です。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災サービスおよび地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社は、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能価値証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的価値証券」として区分される価値証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある価値証券です。売買目的価値証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての価値証券は売却可能価値証券に区分されます。売却可能価値証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能価値証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社が保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でない判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社は、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社の評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2012年および2011年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ26,149百万円(318,890千米ドル)および25,980百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ37,120百万円(452,683千米ドル)、35,634百万円および34,033百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社は、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,877百万円(181,427千米ドル)、15,081百万円および15,312百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社は、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値と

の差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社は、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ3,541百万円(43,183千米ドル)、4,034百万円および4,665百万円です。

(19) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社は有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(20) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,217千株、218,032千株および218,035千株です。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(21) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係

る資産・負債、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(22) 最近公表された会計基準

FASBは、2009年9月に会計基準編纂書更新第2009-13号「複数の製品・サービスが提供される取引—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法および区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準は、2010年6月15日以後に開始する会計年度において新たに締結される、もしくは大きく変更される収益取引について適用され、当社においては2012年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2009年10月に会計基準編纂書更新第2009-14号「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。この基準書は、ソフトウェア要素と非ソフトウェア要素が同時に機能して本質的な機能を提供する有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準から除外するよう適用範囲を修正しています。本基準は、2010年6月15日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2010年10月に会計基準編纂書更新第2010-26号「保険契約の獲得または更新費用—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。本基準は、繰り延べの対象となる獲得費用を保険契約の新規獲得または更新に至った場合、その獲得または更新に直接的な関連性のある費用と新たに定義しています。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社の連結財務諸表への影響額は現在評価中です。

FASBは、2011年4月に会計基準編纂書更新第2011-02号「リストラックチャリングが不良債権のリストラックチャリングであるか否かの債権者による判定」を発行しました。本基準は、貸付金の条件変更が不良債権のリストラックチャリングに該当する基準を明確にし、不良債権のリストラックチャリングに関する情報の追加開示を要求しています。本基準は、2011年6月15日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2011年5月に会計基準編纂書更新第2011-04号「米国会計原則および国際財務報告基準における共通の公正価値測定および開示規定を達成するための改訂」を発行しました。本基準は、国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定および開示に関する米国会計原則の規定における文言を変更することにより、現状

の米国会計原則を改定するものです。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2011年6月に会計基準編纂書更新第2011-05号「包括利益の表示」を発行しました。本基準は連結財務諸表におけるその他の包括利益およびその構成要素の表示方法について、連結資本勘定変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する方法をその選択肢から削除し、また、その他の包括利益と当期純利益の間において振替を行った金額を、連結財務諸表上にて開示することを要求しています。また、FASBは、2011年12月に会計基準編纂書更新第2011-12号「会計基準編纂書更新第2011-05号におけるその他の包括利益累積額の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を発行しました。これらの基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への影響はありません。

FASBは、2011年9月に会計基準編纂書更新第2011-08号「営業権の減損判定」を発行しました。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2011年12月に会計基準編纂書更新第2011-11号「資産と負債の相殺に関する開示」を発行しました。本基準は、貸借対照表にて相殺が認められるマスターネットティング契約に類似する取り決めによる金融商品および取引について、総額および純額の情報の双方の開示を要求しています。本基準は、2013年1月1日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2013年4月1日より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への影響はありません。

(23) 組替表示

2011年および2010年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表は、2012年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. ミドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載しているミドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額のミドル金額への換算は、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=82円により行われています。これらのミドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを

表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

2009年7月において、当社は、(株)エムエーシーインターナショナルに対する3,733百万円の長期貸付金および1,000百万円の未収入金についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。なお、これには国内連結子会社からの短期借入金5,684百万円および長期借入債務868百万円が含まれており、連結時に相殺消去しています。

	単位：百万円
現金および現金同等物	¥ 1,037
その他の流動資産	322
投資および貸付金	8,941
有形固定資産	4,138
営業権	702
その他の資産	20
取得した資産の公正価値	15,160
流動負債	5,798
その他の負債	4,629
引き継いだ負債の公正価値	10,427
取得した純資産額	¥ 4,733

その後、2010年2月において、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されています。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

5. 現金・預金および現金同等物

2012年および2011年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2012年	2011年	2012年	
現金	¥145,450	¥120,371	\$1,773,781	
定期預金	36,948	41,427	450,585	
コールローン	28,000	29,500	341,463	
有価証券	2,642	2,644	32,220	
	¥213,040	¥193,942	\$2,598,049	

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2012年および2011年3月31日現在、それぞれ54,011百万円(658,671千ドル)および56,546百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2012年3月31日現在、それぞれ27,659百万円(337,305千ドル)および21,921百万円(267,329千ドル)であり、2011年3月31日現在、それぞれ29,387百万円および20,659百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2012年および2011年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	2012年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥17,245	¥ 52	¥ 3	¥ 17,294
	¥17,245	¥ 52	¥ 3	¥ 17,294
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥28,606	¥6,015	¥ 87	¥ 34,534
負債証券	60,406	1,749	41	62,114
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	7,461	55	4	7,512
	¥96,473	¥7,819	¥132	¥104,160

	2011年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 6,358	¥ 27	¥ 2	¥ 6,383
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	10	0	—	10
	¥ 6,368	¥ 27	¥ 2	¥ 6,393
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 29,930	¥4,460	¥2,059	¥ 32,331
負債証券	71,170	2,289	660	72,799
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	7,473	20	49	7,444
	¥108,573	¥6,769	¥2,768	¥112,574

	2012年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 210,305	\$ 634	\$ 37	\$ 210,902
	\$ 210,305	\$ 634	\$ 37	\$ 210,902
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 348,853	\$73,354	\$1,061	\$ 421,146
負債証券	736,659	21,329	500	757,488
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	90,988	671	49	91,610
	\$1,176,500	\$95,354	\$1,610	\$1,270,244

2012年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

	2012年3月31日現在			
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 729	¥ 87	¥—	¥—
負債証券	18,220	44	—	—
	¥18,949	¥131	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 49	¥ 4	¥—	¥—

	単位：千米ドル			
	2012年3月31日現在			
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 8,890	\$1,061	\$—	\$—
負債証券	222,195	537	—	—
	\$231,085	\$1,598	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 598	\$ 49	\$—	\$—

当社は、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2012年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2012年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2012年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2012年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥17,245	¥17,294	¥ —	¥ —
1年～5年以内	23,941	24,686	—	—
5年～10年以内	27,896	28,446	1,499	1,511
10年超	8,569	8,982	5,962	6,001
	¥77,651	¥79,408	¥7,461	¥7,512

	単位：千米ドル			
	2012年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$210,305	\$210,902	\$ —	\$ —
1年～5年以内	291,964	301,049	—	—
5年～10年以内	340,195	346,902	18,280	18,427
10年超	104,500	109,537	72,708	73,183
	\$946,964	\$968,390	\$90,988	\$91,610

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度は、それぞれ2,515百万円(30,672千米ドル)の増加、3,472百万円の減少および9,200百万円の増加でした。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ72,223百万円(880,768千米ドル)、17,187百万円および31,328百万円でした。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
総実現売却益	¥1,950	¥2,916	¥1,499	\$23,780
総実現売却損	662	752	383	8,073

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2012年および2011年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ9,756百万円(118,976千米ドル)および10,407百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

8. 棚卸資産

2012年および2011年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
安全商品	¥ 7,473	¥ 5,596	\$ 91,134
防災関連製品	11,942	10,518	145,634
販売用不動産	42,359	59,913	516,573
情報・その他関連製品	5,320	5,742	64,879
	¥67,094	¥81,769	\$818,220

2012年および2011年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ33,277百万円(405,817千米ドル)および48,432百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2012年および2011年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ5,872百万円(71,610千米ドル)および4,468百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ20,723百万円(252,720千米ドル)、1,482百万円および1,285百万円です。

連結財務諸表

9. 信用の質および貸倒引当金

当社は、金融債権を保有しており、それらを安全商品リースや事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、保険サービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の5つに区分しています。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2012年および2011年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 427	¥ 2,629	¥ 1,023	¥ 3,027	¥ 1,180	¥ 8,286
繰入額(戻入額)	112	(117)	(41)	(71)	80	(37)
取崩額	(169)	—	(311)	(50)	(125)	(655)
その他*	14	—	—	259	(242)	31
期末残高	384	2,512	671	3,165	893	7,625
個別評価債権に対する貸倒引当金	62	2,512	626	3,165	893	7,258
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 322	¥ —	¥ 45	¥ —	¥ —	¥ 367
金融債権：						
個別評価債権	¥ 67	¥ 13,439	¥ 887	¥ 3,362	¥ 920	¥ 18,675
一般評価債権	26,251	507	3,912	4,160	180	35,010
	¥ 26,318	¥ 13,946	¥ 4,799	¥ 7,522	¥ 1,100	¥ 53,685

※その他には為替の影響などが含まれています。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
個別評価債権に対する貸倒引当金	¥ 41	¥ 2,629	¥ 874	¥ 2,957	¥ 1,180	¥ 7,681
一般評価債権に対する貸倒引当金	386	—	149	70	—	605
	¥ 427	¥ 2,629	¥ 1,023	¥ 3,027	¥ 1,180	¥ 8,286
金融債権：						
個別評価債権	¥ 44	¥ 12,326	¥ 1,417	¥ 3,128	¥ 1,218	¥ 18,133
一般評価債権	25,551	413	6,659	3,165	196	35,984
	¥ 25,595	¥ 12,739	¥ 8,076	¥ 6,293	¥ 1,414	¥ 54,117

単位：千米ドル

2012年3月31日終了年度

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 5,207	\$ 32,061	\$ 12,476	\$ 36,915	\$ 14,390	\$ 101,049
繰入額(戻入額)	1,366	(1,427)	(500)	(866)	976	(451)
取崩額	(2,061)	—	(3,793)	(610)	(1,524)	(7,988)
その他*	171	—	—	3,159	(2,952)	378
期末残高	4,683	30,634	8,183	38,598	10,890	92,988
個別評価債権に対する貸倒引当金	756	30,634	7,634	38,598	10,890	88,512
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 3,927	\$ —	\$ 549	\$ —	\$ —	\$ 4,476
金融債権：						
個別評価債権	\$ 817	\$ 163,890	\$ 10,817	\$ 41,000	\$ 11,220	\$ 227,744
一般評価債権	320,134	6,183	47,707	50,732	2,195	426,951
	\$ 320,951	\$ 170,073	\$ 58,524	\$ 91,732	\$ 13,415	\$ 654,695

※その他には為替の影響などが含まれています。

当社は、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2012年および2011年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥ 26,251	¥ 13,642	¥ 3,912	¥ 4,308	¥ 679	¥ 48,792
期日経過	67	304	887	3,214	421	4,893
金融債権計	¥ 26,318	¥ 13,946	¥ 4,799	¥ 7,522	¥ 1,100	¥ 53,685
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4,318	¥ 887	¥ 3,362	¥ —	¥ 8,567

単位：百万円

2011年3月31日現在

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥ 25,551	¥ 12,436	¥ 6,659	¥ 3,165	¥ 899	¥ 48,710
期日経過	44	303	1,417	3,128	515	5,407
金融債権計	¥ 25,595	¥ 12,739	¥ 8,076	¥ 6,293	¥ 1,414	¥ 54,117
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4,614	¥ 1,417	¥ 3,128	¥ —	¥ 9,159

単位：千米ドル						
2012年3月31日現在						
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計	
期日未経過	\$320,134	\$166,366	\$47,707	\$52,537	\$ 8,280	\$595,024
期日経過	817	3,707	10,817	39,195	5,135	59,671
金融債権計	\$320,951	\$170,073	\$58,524	\$91,732	\$13,415	\$654,695
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 52,659	\$10,817	\$41,000	\$ —	\$104,476

2012年および2011年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

単位：百万円						
2012年3月31日現在						
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計	
減損が生じていると判定される金融債権	¥67	¥13,439	¥887	¥3,362	¥920	¥18,675
上記金融債権に対して設定した引当金	62	2,512	626	3,165	893	7,258

単位：百万円						
2011年3月31日現在						
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計	
減損が生じていると判定される金融債権	¥44	¥12,326	¥1,417	¥3,128	¥1,218	¥18,133
上記金融債権に対して設定した引当金	41	2,629	874	2,957	1,180	7,681

単位：千米ドル						
2012年3月31日現在						
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計	
減損が生じていると判定される金融債権	\$817	\$163,890	\$10,817	\$41,000	\$11,220	\$227,744
上記金融債権に対して設定した引当金	756	30,634	7,634	38,598	10,890	88,512

2012年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

単位：百万円						
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計	
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥56	¥12,883	¥1,152	¥3,245	¥1,068	¥18,404

単位：千米ドル						
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計	
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$683	\$157,110	\$14,049	\$39,573	\$13,024	\$224,439

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.8%保有）、韓国取引所上場企業である(株)エスワン（発行済株式の27.8%保有）、大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)（発行済株式の27.8%保有）です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2011年	3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
流動資産	¥ 91,723	¥ 72,049	\$1,118,573
固定資産	102,770	111,349	1,253,293
資産合計	¥194,493	¥183,398	\$2,371,866
流動負債	¥ 39,545	¥ 34,272	\$ 482,256
固定負債	34,506	32,458	420,805
資本合計	120,442	116,668	1,468,805
負債および資本合計	¥194,493	¥183,398	\$2,371,866

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2011年	2010年	3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
純売上高	¥144,730	¥129,551	¥153,990	\$1,765,000
売上総利益	¥ 48,439	¥ 46,156	¥ 44,395	\$ 590,720
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 16,683	¥ 16,933	¥ 14,105	\$ 203,451

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,324百万円(28,341千米ドル)、2,175百万円および2,295百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2012年および2011年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ27,738百万円(338,268千米ドル)および27,555百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ60,164百万円(733,707千米ドル)および61,259百万円でした。

2012年および2011年3月31日現在の営業権の残高は、それぞれ2,931百万円(35,744千米ドル)および3,254百万円でした。

2010年6月に、セコム(株)は、東京美装興業(株)(発行済株式の36.6%保有)の株式をティービーホールディングス(株)に、5,055百万円で売却しており、売却損は513百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
売上	¥2,113	¥1,669	¥1,597	\$25,768
仕入	¥6,125	¥5,128	¥6,504	\$74,695

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
売掛金および受取手形	¥ 457	¥ 460	\$ 5,573
貸付金	¥ 375	¥ 81	\$ 4,573
支払手形および買掛金	¥2,884	¥2,261	\$35,171
銀行借入に対する保証	¥ 127	¥ 150	\$ 1,549

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2012年および2011年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、30,112百万円(367,220千米ドル)および26,319百万円です。

11. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社は、主に、2012年3月31日に終了した年度にその他のサービス事業における不動産の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
セキュリティサービス事業	¥ —	¥ —	¥ 83	\$ —
防災サービス事業	48	—	15	585
メディカルサービス事業	—	1	—	—
保険サービス事業	—	—	—	—
地理情報サービス事業	18	2	149	220
不動産開発・販売事業	—	—	—	—
情報通信・その他のサービス事業	8,067	—	45	98,378
全社項目	—	—	—	—
	¥8,133	¥ 3	¥292	\$99,183

12. 営業権およびその他の無形資産

2012年および2011年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2012年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥40,480	(¥24,229)	¥16,251
その他	4,091	(2,165)	1,926
	¥44,571	(¥26,394)	¥18,177
償却対象でない無形資産	¥ 4,128	¥ —	¥ 4,128

	単位：百万円		
	2011年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥38,234	(¥21,933)	¥16,301
その他	5,104	(2,965)	2,139
	¥43,338	(¥24,898)	¥18,440
償却対象でない無形資産	¥ 4,153	¥ —	¥ 4,153

	単位：千米ドル		
	2012年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$493,659	(\$295,476)	\$198,183
その他	49,890	(26,402)	23,488
	\$543,549	(\$321,878)	\$221,671
償却対象でない無形資産	\$ 50,341	\$ —	\$ 50,341

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ6,120百万円(74,634千米ドル)、6,236百万円および5,785百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥5,167	\$63,012
2014年	4,741	57,817
2015年	3,563	43,451
2016年	2,361	28,793
2017年	1,430	17,439

2012年および2011年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	セキュリティ サービス事業	防災 サービス事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	不動産開発・ 販売事業	情報通信・ その他の サービス事業	計
取得原価	¥2,322	¥ —	¥9,970	¥4,269	¥135	¥2,002	¥18,698
減損累計額	(406)	—	(4,338)	(492)	(135)	(175)	(5,546)
2010年3月31日現在残高	1,916	—	5,632	3,777	—	1,827	13,152
取得	675	81	—	711	—	—	1,467
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(99)	—	—	(70)	—	—	(169)
取得原価	2,898	81	9,970	4,910	135	2,002	19,996
減損累計額	(406)	—	(4,338)	(492)	(135)	(175)	(5,546)
2011年3月31日現在残高	2,492	81	5,632	4,418	—	1,827	14,450
取得	1,021	—	—	102	—	—	1,123
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(793)	—	(269)	(156)	—	—	(1,218)
外貨換算調整額	(99)	—	—	(21)	—	—	(120)
取得原価	3,820	81	9,970	4,991	135	2,002	20,999
減損累計額	(1,199)	—	(4,607)	(648)	(135)	(175)	(6,764)
2012年3月31日現在残高	¥2,621	¥ 81	¥5,363	¥4,343	¥ —	¥1,827	¥14,235

単位：千米ドル

	セキュリティ サービス事業	防災 サービス事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	不動産開発・ 販売事業	情報通信・ その他の サービス事業	計
取得原価	\$35,341	\$988	\$121,585	\$59,878	\$1,646	\$24,414	\$243,852
減損累計額	(4,951)	—	(52,902)	(6,000)	(1,646)	(2,134)	(67,633)
2011年3月31日現在残高	30,390	988	68,683	53,878	—	22,280	176,219
取得	12,451	—	—	1,244	—	—	13,695
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(9,671)	—	(3,281)	(1,902)	—	—	(14,854)
外貨換算調整額	(1,206)	—	—	(256)	—	—	(1,462)
取得原価	46,586	988	121,585	60,866	1,646	24,414	256,085
減損累計額	(14,622)	—	(56,183)	(7,902)	(1,646)	(2,134)	(82,487)
2012年3月31日現在残高	\$31,964	\$988	\$ 65,402	\$52,964	\$ —	\$22,280	\$173,598

当社は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、見積公正価値の著しい下落により、2012年3月31日に終了した年度に、セキュリティサービス事業の営業権について793百万円(9,671千米ドル)、メディカルサービス事業の営業権について269百万円(3,281千米ドル)、地理情報サービス事業の営業権について156百万円(1,902千米ドル)の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2012年および2011年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ40,762百万円(497,098千米ドル)および47,698百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2012年および2011年3月31日現在、それぞれ1.24%および1.19%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2012年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(48,780千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2013年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2012年3月31日現在、当社は取引銀行18行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は16,905百万円(206,159千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2012年4月から2013年3月の間に期限が到来しますが、当社は、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2012年および2011年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2012年	2011年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.60%～10.05%、返済期限：2011年～2033年]				
担保付	¥22,619	¥25,205	\$275,841	
無担保	9,174	10,160	111,878	
無担保社債、利率1.14% [2013年中満期]	3,060	3,570	37,317	
無担保社債、利率1.13% [2014年中満期]	1,557	1,644	18,988	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR +0.00%～0.20%) [2011年～2017年中満期]	10,992	11,793	134,049	
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2011年～2040年] (注記20)	11,674	12,566	142,366	
	59,076	64,938	720,439	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(22,053)	(11,918)	(268,939)	
	¥37,023	¥53,020	\$451,500	

2012年および2011年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2012年	2011年
定期預金	¥ 2,210	¥ 1,993	\$ 26,951	
貸付金および未収入金	5,472	5,334	66,732	
投資有価証券	695	606	8,476	
有形固定資産	55,101	55,755	671,963	
その他の無形資産	818	818	9,976	

2012年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥22,053	\$268,939
2014年	11,216	136,780
2015年	8,621	105,134
2016年	3,199	39,012
2017年	3,416	41,659
2018年以降	10,571	128,915
	¥59,076	\$720,439

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づ

いて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2012年および2011年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ44,541百万円(543,183千米ドル)および45,838百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ328百万円(4,000千米ドル)および838百万円の利益、3,309百万円の損失であり、投資有価証券評価損は、それぞれ883百万円(10,768千米ドル)、681百万円および4,558百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行して

おり、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2011年7月に、セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)は、適格退職年金制度を終了し、一部を確定拠出年金制度へ移行しています。この移行は、会計基準編纂書715「報酬-退職給付」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理されました。清算損の金額は、2012年3月31日に終了した年度において重要ではありませんでした。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥5,560	¥6,313	¥4,424	\$67,805
利息費用	1,572	1,610	1,476	19,171
期待年金資産運用収益	(2,130)	(2,065)	(1,997)	(25,976)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,649)	(1,687)	(1,682)	(20,110)
年金数理純損失の償却	1,222	924	901	14,903
純期間退職・年金費用	¥4,575	¥5,095	¥3,122	\$55,793

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2012年	2011年	2012年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥82,500	¥72,524	\$1,006,098
会計基準編纂書更新第2009-17号適用による影響	—	4,244	—
勤務費用	5,560	6,313	67,805
利息費用	1,572	1,610	19,171
年金数理純損失	1,487	2,173	18,134
過去勤務債務(便益)	(25)	(263)	(305)
退職給付支払額	(4,957)	(4,941)	(60,451)
買収	—	840	—
清算	(352)	—	(4,293)
期末退職給付債務	85,785	82,500	1,046,159
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	67,831	60,763	827,207
会計基準編纂書更新第2009-17号適用による影響	—	2,200	—
年金資産運用収益	1,831	1,975	22,329
会社による拠出額	6,439	5,829	78,525
退職給付支払に伴う拠出額	(3,537)	(3,342)	(43,134)
買収	—	406	—
清算	(354)	—	(4,317)
期末年金資産公正価値	72,210	67,831	880,610
年金制度の財政状況	(¥13,575)	(¥14,669)	(\$ 165,549)

2012年および2011年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
前払退職・年金費用	¥ 7,846	¥ 6,500	\$ 95,683
未払退職・年金費用	(21,421)	(21,169)	(261,232)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥13,575)	(¥14,669)	(\$165,549)

2012年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
年金数理純損失発生額	¥1,786	—	\$21,781
年金数理純損失償却額	(1,222)	—	(14,903)
清算に伴う年金数理純損失変動額	59	—	720
過去勤務債務(便益)発生額	(25)	—	(305)
過去勤務債務(便益)償却額	1,649	—	20,110
	¥2,247	—	\$27,403

2012年および2011年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
年金数理純損失	¥32,652	¥32,029	\$398,195
過去勤務債務(便益)	(7,806)	(9,430)	(95,195)
連結貸借対照表に計上した純額	¥24,846	¥22,599	\$303,000

2013年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,627百万円(19,841千米ドル)および1,407百万円(17,159千米ドル)です。

2012年および2011年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ78,805百万円(961,037千米ドル)および75,894百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2012年3月31日現在、それぞれ35,768百万円(436,195千米ドル)、32,102百万円(391,488千米ドル)および14,555百万円(177,500千米ドル)で、2011年3月31日現在、それぞれ34,647百万円、31,206百万円および13,644百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。2012年および2011年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2012年	2011年
割引率	1.8%	2.1%
昇給率	2.6%	2.6%

連結財務諸表

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2012年	2011年	2010年
割引率	2.1%	2.2%	2.1%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.6%	2.6%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2012年および2011年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記23に記載しています。

	2012年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,720	¥ —	¥ —	¥ 1,720
持分証券				
国内株式	9,420	—	—	9,420
負債証券				
公共債	5,772	66	1	5,839
民間債	1,530	—	794	2,324
合同運用	—	23,150	16,669	39,819
コールローン	—	6,630	—	6,630
保険契約	—	6,349	—	6,349
その他	—	(341)	450	109
	¥18,442	¥35,854	¥17,914	¥72,210

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式182百万円を含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約65%、外国債約35%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約40%、負債証券約55%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	2011年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,053	¥ —	¥ —	¥ 1,053
持分証券				
国内株式	6,963	50	—	7,013
負債証券				
公共債	5,978	938	6	6,922
民間債	2,333	—	651	2,984
合同運用	741	20,607	16,113	37,461
コールローン	—	6,646	—	6,646
保険契約	—	5,652	—	5,652
その他	—	100	—	100
	¥17,068	¥33,993	¥16,770	¥67,831

※持分証券の国内株式には、セコム(株)の株式40百万円を含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約80%、外国債約20%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約45%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	2012年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 20,976	\$ —	\$ —	\$ 20,976
持分証券				
国内株式	114,878	—	—	114,878
負債証券				
公共債	70,390	805	12	71,207
民間債	18,658	—	9,683	28,341
合同運用	—	282,317	203,281	485,598
コールローン	—	80,854	—	80,854
保険契約	—	77,427	—	77,427
その他	—	(4,159)	5,488	1,329
	\$224,902	\$437,244	\$218,464	\$880,610

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式2,220千ドルを含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約65%、外国債約35%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約40%、負債証券約55%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2012年および2011年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円					
2012年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥ 6	¥651	¥16,113	¥ —	¥16,770
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	273	298	—	571
期末で保有する資産に関する損益	(3)	143	179	—	319
購入、売却および精算(純額)	(2)	(273)	79	450	254
レベル3への振替	—	—	—	—	—
期末残高	¥ 1	¥794	¥16,669	¥450	¥17,914

単位：百万円						
2011年3月31日終了年度						
	持分証券		負債証券		合計	
	国内株式	公共債	民間債	合同運用		その他
期首残高	¥ 7	¥61	¥702	¥ 9,790	¥ 8	¥10,568
年金資産運用収益：						
期中に売却した資産に関する損益	—	—	48	198	—	246
期末で保有する資産に関する損益	—	—	896	(214)	—	682
購入、売却および精算(純額)	(7)	(55)	(995)	4,563	(8)	3,498
レベル3への振替	—	—	—	1,776	—	1,776
期末残高	¥—	¥ 6	¥651	¥16,113	¥—	¥16,770

単位：千米ドル					
2012年3月31日終了年度					
	負債証券				合計
	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$73	\$7,939	\$196,500	\$ —	\$204,512
年金資産運用収益：					
期中に売却した資産に関する損益	—	3,329	3,634	—	6,963
期末で保有する資産に関する損益	(37)	1,744	2,183	—	3,890
購入、売却および精算(純額)	(24)	(3,329)	964	5,488	3,099
レベル3への振替	—	—	—	—	—
期末残高	\$12	\$9,683	\$203,281	\$5,488	\$218,464

当社は、2013年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,784百万円(70,537千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥ 4,572	\$ 55,756
2014年	4,830	58,902
2015年	3,974	48,463
2016年	4,731	57,695
2017年	4,466	54,463
2018年-2022年	26,195	319,451

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,613百万円(19,671千米ドル)、1,596百万円および1,468百万円でした。

16. 為替差損益

2012年および2011年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ145百万円(1,768千米ドル)および635百万円の純為替差損を含んでいます。2010年3月31日に終了した年度のその他の収入は、552百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2011年	2010年	3月31日終了年度
	2012年			2012年
継続事業からの法人税等	¥38,202	¥43,277	¥45,631	\$465,878
非継続事業からの法人税等	—	—	(317)	—
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益(損)	1,236	(1,946)	5,401	15,072
未実現デリバティブ評価益	—	—	107	—
年金債務調整額	(763)	(654)	857	(9,304)
外貨換算調整額	—	—	1,020	—
非支配持分との資本取引およびその他	—	(154)	—	—
	¥38,675	¥40,523	¥52,699	\$471,646

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

連結財務諸表

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布されたことに伴い、2012年3月31日に終了した年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。その結果、2012年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が2,464百万円(30,049千米ドル)増加しています。

法定税率で計算された法人税等と継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
法定税率で計算された法人税等：40.5%	¥32,853	¥43,677	¥38,344	\$400,646
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	7,905	97	7,280	96,403
繰越欠損金の減少による				
評価性引当額戻入	(6,000)	(736)	(955)	(73,171)
法人税率変更による純影響額	2,464	—	—	30,049
法人住民税均等割	806	831	817	9,829
その他、純額	174	(592)	145	2,122
継続事業からの法人税等	¥38,202	¥43,277	¥45,631	\$465,878

2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2012年	2011年	2012年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥11,137	¥19,372	\$135,817
前受契約料	10,015	11,580	122,134
有形固定資産	7,454	5,528	90,902
未払退職・年金費用	7,357	8,164	89,720
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	7,033	7,546	85,768
(その他の資産)	285	361	3,476
未払賞与	5,770	5,704	70,366
販売用不動産評価損	5,371	1,823	65,500
有給休暇未払費用	3,545	3,806	43,232
貸倒引当金	2,825	3,611	34,451
投資有価証券	1,941	1,902	23,671
無形資産	1,594	1,969	19,439
その他	7,241	9,394	88,305
繰延税金資産合計	71,568	80,760	872,781
控除：評価性引当額	(29,928)	(33,699)	(364,976)
繰延税金資産合計	41,640	47,061	507,805
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(7,920)	(9,494)	(96,585)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(5,143)	(5,544)	(62,720)
(その他の資産)	(1,357)	(1,614)	(16,549)
関連会社株式	(5,057)	(5,111)	(61,671)
前払退職・年金費用	(2,710)	(2,543)	(33,049)
未実現有価証券評価益	(2,236)	(1,042)	(27,268)
保険契約債務	—	(774)	—
その他	(4,468)	(5,362)	(54,488)
繰延税金負債合計	(28,891)	(31,484)	(352,330)
純繰延税金資産	¥12,749	¥15,577	\$155,475

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ3,771百万円(45,988千米ドル)の減少、1,604百万円および5,232百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づ

き、2012年および2011年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2012年	2011年
繰延税金(流動資産)	¥12,853	¥15,438	\$156,744	\$156,744
長期繰延税金(その他の資産)	10,185	11,824	124,207	124,207
その他の流動負債	(1,174)	(1,858)	(14,317)	(14,317)
長期繰延税金(負債)	(9,115)	(9,827)	(111,159)	(111,159)
繰延税金資産	¥12,749	¥15,577	\$155,475	\$155,475

2012年3月31日現在、海外子会社の総額16,212百万円(197,707千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2012年3月31日現在で704百万円(8,585千米ドル)です。

2012年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は27,859百万円(339,744千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥ 1,339	\$ 16,329
2014年	3,504	42,732
2015年	2,938	35,829
2016年	—	—
2017年	—	—
2018年	9,151	111,598
2019年	7,135	87,012
2020年	2,244	27,366
2021年	1,548	18,878
	¥27,859	\$339,744

2012年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は3,887百万円(47,402千米ドル)であり、このうちの一部分については、2013年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2012年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社は日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2009年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2011年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社の連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2010年	2012年	2011年
当社株主に帰属する当期純利益	¥41,237	¥62,665	¥46,989	\$502,890	\$502,890
非支配持分振替額：					
セコムテクノサービス(株)の取得に伴う資本剰余金の減少	(476)	(5,692)	—	(5,805)	(5,805)
その他(純額)	(166)	151	1,101	(2,024)	(2,024)
非支配持分振替純額	(642)	(5,541)	1,101	(7,829)	(7,829)
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥40,595	¥57,124	¥48,090	\$495,061	\$495,061

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2012年3月31日における配当可能限度額は408,267百万円(4,978,866千米ドル)です。

2012年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり90.00円(1.10米ドル)、総額19,644百万円(239,561千米ドル)の現金配当を2012年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2012年6月26日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

(3) 自己株式

2012年3月31日に終了した年度において、主にセコムテクノサービス(株)吸収合併における割当により、自己株式が1,264百万円(15,415千米ドル)減少しました。

なお、日本の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。

(4) その他の包括利益(損失)

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2012年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥3,230	(¥1,009)	¥2,221
控除：当期純利益への組替修正額	521	(227)	294
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	6	—	6
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(1,867)	489	(1,378)
控除：当期純利益への組替修正額	(509)	274	(235)
外貨換算調整額	(3,432)	—	(3,432)
その他の包括利益(損失)	(¥2,051)	(¥ 473)	(¥2,524)

2011年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 4,760)	¥1,719	(¥ 3,041)
控除：当期純利益への組替修正額	(658)	227	(431)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	3	—	3
控除：当期純利益への組替修正額	9	—	9
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(1,052)	424	(628)
控除：当期純利益への組替修正額	(574)	230	(344)
外貨換算調整額	(6,399)	—	(6,399)
その他の包括利益(損失)	(¥13,431)	¥2,600	(¥10,831)

2010年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥11,598	(¥4,382)	¥ 7,216
控除：当期純利益への組替修正額	3,003	(1,019)	1,984
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	(5)	—	(5)
控除：当期純利益への組替修正額	281	(107)	174
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	2,724	(1,140)	1,584
控除：当期純利益への組替修正額	(700)	283	(417)
外貨換算調整額	2,016	(1,020)	996
その他の包括利益(損失)	¥18,917	(¥7,385)	¥11,532

単位：千米ドル

税効果考慮前 税効果 税効果考慮後

2012年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$39,390	(\$12,304)	\$27,086
控除：当期純利益への組替修正額	6,354	(2,768)	3,586
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	73	—	73
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(22,768)	5,963	(16,805)
控除：当期純利益への組替修正額	(6,207)	3,341	(2,866)
外貨換算調整額	(41,854)	—	(41,854)
その他の包括利益(損失)	(\$25,012)	(\$ 5,768)	(\$30,780)

19. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,083百万円(74,183千米ドル)、6,755百万円および5,952百万円でした。

20. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社は、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約87,915千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2012年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、6,652百万円(81,122千米ドル)です。

2012年および2011年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2011年	3月31日現在	2012年
建物および構築物	¥ 8,235	¥ 8,209	\$100,427	
機械装置、器具備品および車両	10,349	14,072	126,207	
その他の無形資産	127	306	1,549	
減価償却累計額	(8,215)	(10,996)	(100,183)	
	¥10,496	¥11,591	\$128,000	

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ2,630百万円(32,073千米ドル)、3,368百万円および3,402百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2012年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥ 2,664	\$ 32,488
2014年	2,078	25,341
2015年	1,674	20,415
2016年	1,098	13,390
2017年	793	9,671
2018年以降	8,755	106,768
リース料の最低支払額合計	17,062	208,073
控除：利息相当額	(5,388)	(65,707)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	11,674	142,366
控除：短期リース未払金	(2,253)	(27,476)
長期キャピタル・リース未払金	¥ 9,421	\$ 114,890

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ16,419百万円(200,232千米ドル)、16,504百万円および14,290百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,299百万円(約15,841千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2012年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥ 2,312	\$ 28,195
2014年	2,259	27,549
2015年	2,228	27,171
2016年	2,207	26,915
2017年	2,205	26,890
2018年以降	13,444	163,951
将来のリース料の最低支払額合計	¥24,655	\$300,671

21. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2012年および2011年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2011年	3月31日現在	2012年
リース料の最低受取額合計	¥34,950	¥34,327	\$426,220	
見積未履行費用	(2,982)	(2,980)	(36,366)	
見積無保証残存価格	1,261	1,261	15,378	
未実現収益	(6,911)	(7,013)	(84,281)	
リース純債権	26,318	25,595	320,951	
控除：短期リース純債権	(7,882)	(7,748)	(96,122)	
長期リース純債権	¥18,436	¥17,847	\$224,829	

2012年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥ 9,013	\$ 109,916
2014年	7,110	86,707
2015年	5,382	65,634
2016年	3,656	44,585
2017年	1,716	20,927
2018年以降	8,073	98,451
将来のリース料の最低受取額合計	¥34,950	\$426,220

2012年および2011年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2011年	3月31日現在	2012年
土地	¥36,950	¥29,820	\$450,610	
建物および構築物	29,426	26,255	358,854	
その他の無形資産	662	662	8,073	
減価償却累計額	(9,190)	(8,519)	(112,074)	
	¥57,848	¥48,218	\$705,463	

2012年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥2,295	\$ 27,988
2014年	597	7,280
2015年	425	5,183
2016年	297	3,622
2017年	297	3,622
2018年以降	5,745	70,061
将来のリース料の最低受取額合計	¥9,656	\$117,756

22. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

金利スワップの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2012年および2011年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円			
3月31日現在			
2012年		2011年	
帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：			
負債－			
長期借入債務(1年内返済済)	¥59,076	¥59,205	¥64,938
保険契約預り金	30,755	31,171	41,643
デリバティブ：			
負債－			
為替予約(その他の流動負債)	—	—	286
金利スワップ(その他の固定負債)	160	160	160

単位：千米ドル

2012年3月31日現在

帳簿価額 見積公正価値

非デリバティブ：

負債－

長期借入債務(1年内返済済) **\$720,439** **\$722,012**

保険契約預り金 **375,061** **380,134**

デリバティブ：

負債－

金利スワップ(その他の固定負債) **1,951** **1,951**

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

23. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、

活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2012年および2011年3月31日現在において、当社が継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

単位：百万円				
2012年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 33	¥ 2,609	¥ —	¥ 2,642
有価証券および投資有価証券	96,716	16,007	27,368	140,091
資産合計	¥96,749	¥18,616	¥27,368	¥142,733
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 160	¥ —	¥ 160
負債合計	¥ —	¥ 160	¥ —	¥ 160

単位：百万円				
2011年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 35	¥ 2,609	¥ —	¥ 2,644
有価証券および投資有価証券	88,643	21,419	27,431	137,493
資産合計	¥88,678	¥24,028	¥27,431	¥140,137
負債				
デリバティブ(その他の流動負債)	¥ —	¥ 286	¥ —	¥ 286
デリバティブ(その他の固定負債)	—	160	—	160
負債合計	¥ —	¥ 446	¥ —	¥ 446

単位：千米ドル				
2012年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 403	\$ 31,817	\$ —	\$ 32,220
有価証券および投資有価証券	1,179,463	195,207	333,756	1,708,426
資産合計	\$1,179,866	\$227,024	\$333,756	\$1,740,646
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 1,951	\$ —	\$ 1,951
負債合計	\$ —	\$ 1,951	\$ —	\$ 1,951

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップが含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2012年および2011年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は次のとおりです。

単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2012年	2011年	2012年
期首残高	¥27,431	¥29,155	\$334,524
損益合計(実現および未実現)			
損益	3,998	5,242	48,756
その他の包括利益	19	975	232
購入	4,055	1,941	49,451
売却	(6,662)	(5,385)	(81,244)
償還	(235)	(1,311)	(2,866)
外貨換算調整額	(1,238)	(3,186)	(15,097)
期末残高	¥27,368	¥27,431	\$333,756
損益に含まれる金額のうち、期末に おいて保有する資産の未実現損益	¥ 1,736	¥ 5,806	\$ 21,171

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社は、2012年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,801百万円(119,525千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を9,756百万円(118,976千米ドル)と測定し、45百万円(549千米ドル)の減損を認識しました。また、2011年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,687百万円の非公開会社への投資の公正価値を10,407百万円と測定し、280百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資はレベル3に分類されています。

当社は、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。

24. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用していません。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、すべて2012年3月31日までに満期が到来しました。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2012年および2011年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、ゼロおよび1,000百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社は、為替予約を利用しており、定期預金に関連する為替変動リスクの軽減を目的としています。また、金利スワップ契約を利用しており、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2012年および2011年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されているデリバティブ
負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2012年	2011年
金利スワップ	¥—	¥8	\$—	\$—

ヘッジとして指定されていないデリバティブ
負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2012年	2011年
為替予約	¥—	¥286	\$—	\$—
金利スワップ	¥160	¥152	\$1,951	\$1,451

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ
その他の包括利益(損失)に計上された損益(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2010年	2012年	2011年
金利スワップ	¥—	¥4	(¥6)	\$—	\$—

その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2010年	2012年	2011年
金利スワップ	(¥8)	(¥12)	(¥358)	(\$9)	(\$12)

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2012年	2011年	2010年	2012年	2011年
為替予約	¥—	(¥286)	¥—	\$—	(\$286)
金利スワップ	¥9	(¥31)	(¥81)	\$110	(\$81)

25. 契約債務および偶発債務

2012年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約6,227百万円(約75,939千米ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2012年3月31日現在、1,686百万円(20,561千米ドル)です。2012年および2011年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

周波数再編対応費用は、ココセコム等で使用している携帯電話の周波数が、有効利用を目的とした「周波数再編(総務省)」により2012年7月をもって使用できなくなるため、機器の除却および新たに割り当てられた新周波数対応の機器への交換等を行うものです。

セコム(株)の子会社である(株)パスコは、2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、2005年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、2008年10月31日に口頭弁論が終結し、2009年3月27日に東京地方裁判所より以下の判決がありました。

(判決内容)

- (株)パスコは、(株)三井住友銀行に対し、2,010百万円およびうち600百万円に対する2005年11月1日から、うち1,410百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、(株)パスコの負担とする。
- この判決は、仮に執行することができる。

この判決に対し、(株)パスコは、2009年4月6日に東京高等裁判所に控訴手続きをとり、同裁判所において、数回の口頭弁論手続きおよび和解手続きを経て、2010年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解合意(訴訟費用各自負担)となりました。

これを受けて、(株)パスコは2009年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金繰入額2,415百万円を、2010年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金戻入額781百万円を計上し、2010年3月31日現在において上記の和解金に訴訟関連費用を加えて1,770百万円の訴訟損失引当金を計上し、2011年3月31日に終了した年度に支払っています。

2012年3月31日に終了した年度において、(株)パスコはソフトウェアに関する和解金799百万円(9,744千ドル)を計上し、支払っています。

上記の他、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

26. 非継続事業

当社は一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する(株)ジャパンイメージコミュニケーションズを2009年8月に、アジア パシフィック ビジネスリンクLtd.を2009年12月に売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。

2010年3月31日に終了した年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
純売上高および営業収入	¥2,135
税引前非継続事業からの利益	260
非継続事業売却益	777
法人税等	317
非継続事業からの利益(税効果考慮後)	¥1,354
非支配持分に帰属する非継続事業からの利益(税効果考慮後)	(¥ 23)
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(税効果考慮後)	¥1,331

2010年3月31日に終了した年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
セキュリティサービス事業	¥ 110
メディカルサービス事業	1
情報通信・その他のサービス事業	1,243
非継続事業からの利益(税効果考慮後)	¥1,354

27. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,601	¥ 1,689	¥ 1,830	\$ 19,524
法人税等	38,538	39,719	36,719	469,976
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	2,604	4,240	3,963	31,756
企業結合(取得)(注記4) —				
取得した資産の公正価値	—	—	15,160	—
引き継いだ負債の公正価値	—	—	10,427	—
対価合計	¥ —	¥ —	¥ 4,733	\$ —

28. セグメント情報

当社は、当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。不動産開発・販売事業では、セキュリティを重視したマンションの開発・販売を行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なものは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2012年	2011年	2010年	2012年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業－				
外部顧客に対するもの	¥434,667	¥424,706	¥424,385	\$5,300,817
セグメント間取引	1,791	2,095	1,975	21,841
	436,458	426,801	426,360	5,322,658
防災サービス事業－				
外部顧客に対するもの	80,678	75,176	80,132	983,877
セグメント間取引	4,093	4,887	4,297	49,915
	84,771	80,063	84,429	1,033,792
メディカルサービス事業－				
外部顧客に対するもの	134,550	125,020	56,309	1,640,854
セグメント間取引	148	151	123	1,805
	134,698	125,171	56,432	1,642,659
保険サービス事業－				
外部顧客に対するもの	33,558	33,133	29,142	409,244
セグメント間取引	2,750	2,635	2,982	33,536
	36,308	35,768	32,124	442,780
地理情報サービス事業－				
外部顧客に対するもの	50,173	43,539	41,918	611,866
セグメント間取引	216	167	140	2,634
	50,389	43,706	42,058	614,500
不動産開発・販売事業－				
外部顧客に対するもの	11,724	24,817	13,268	142,976
セグメント間取引	526	95	188	6,415
	12,250	24,912	13,456	149,391
情報通信・その他のサービス事業－				
外部顧客に対するもの	27,132	25,477	25,490	330,878
セグメント間取引	6,800	6,541	8,044	82,927
	33,932	32,018	33,534	413,805
計	788,806	768,439	688,393	9,619,585
セグメント間消去	(16,324)	(16,571)	(17,749)	(199,073)
純売上高および営業収入	¥772,482	¥751,868	¥670,644	\$9,420,512

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			
	2012年	2011年	2010年	2012年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥101,416	¥99,855	¥101,623	\$1,236,780
防災サービス事業	4,443	3,158	4,193	54,183
メディカルサービス事業	7,884	1,771	2,254	96,146
保険サービス事業	(80)	(180)	(1,503)	(975)
地理情報サービス事業	3,449	3,393	2,177	42,061
不動産開発・販売事業	(21,598)	525	(3,702)	(263,390)
情報通信・その他のサービス事業	(4,037)	3,239	3,850	(49,232)
計	91,477	111,761	108,892	1,115,573
全社費用およびセグメント間消去	(12,651)	(11,329)	(11,714)	(154,280)
営業利益	¥78,826	¥100,432	¥97,178	\$961,293
その他の収入	7,527	11,870	5,352	91,793
その他の費用	(5,233)	(4,458)	(7,854)	(63,818)
法人税等および持分法による				
投資利益前継続事業からの利益	¥81,120	¥107,844	¥94,676	\$989,268

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在			
	2012年	2011年	2010年	2012年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥418,333	¥400,428	¥398,333	\$5,101,622
防災サービス事業	85,786	80,346	79,761	1,046,171
メディカルサービス事業	167,644	161,877	131,061	2,044,439
保険サービス事業	167,436	177,571	190,329	2,041,902
地理情報サービス事業	65,968	58,697	58,092	804,488
不動産開発・販売事業	42,927	60,431	77,948	523,500
情報通信・その他のサービス事業	94,851	88,881	89,911	1,156,720
計	1,042,945	1,028,231	1,025,435	12,718,842
全社項目	97,140	103,943	70,099	1,184,634
関連会社に対する投資	39,739	38,978	42,613	484,622
資産合計	¥1,179,824	¥1,171,152	¥1,138,147	\$14,388,098

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			
	2012年	2011年	2010年	2012年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥43,806	¥44,604	¥45,694	\$534,220
防災サービス事業	1,836	1,490	1,428	22,390
メディカルサービス事業	6,167	5,137	2,253	75,207
保険サービス事業	1,601	1,200	1,017	19,524
地理情報サービス事業	1,812	1,666	1,857	22,098
不動産開発・販売事業	42	48	46	512
情報通信・その他のサービス事業	2,580	2,587	2,577	31,464
計	57,844	56,732	54,872	705,415
全社項目	273	219	258	3,329
総減価償却費および償却費	¥58,117	¥56,951	¥55,130	\$708,744

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在			
	2012年	2011年	2010年	2012年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥33,853	¥27,643	¥27,154	\$412,841
防災サービス事業	670	3,602	1,804	8,171
メディカルサービス事業	5,573	5,563	4,069	67,963
保険サービス事業	26	14	275	317
地理情報サービス事業	2,162	2,166	883	26,366
不動産開発・販売事業	17	19	2	207
情報通信・その他のサービス事業	12,586	3,157	4,477	153,488
計	54,887	42,164	38,664	669,353
全社項目	107	34	55	1,305
総設備投資額	¥54,994	¥42,198	¥38,719	\$670,658

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			
	2012年	2011年	2010年	2012年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥304,408	¥302,529	¥303,459	\$3,712,293
その他セキュリティサービス：				
常駐	46,689	46,372	46,213	569,378
現金護送	20,609	20,129	19,823	251,329
安全商品およびその他	62,961	55,676	54,890	767,817
セキュリティサービス事業計	¥434,667	¥424,706	¥424,385	\$5,300,817

(2) 地域別セグメント情報

2012年、2011年および2010年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2012年	2011年	2010年	2012年
純売上高および営業収入：				
日本	¥743,727	¥726,381	¥649,523	\$9,069,841
その他	28,755	25,487	21,121	350,671
計	¥772,482	¥751,868	¥670,644	\$9,420,512

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2012年	2011年	2010年	2012年
長期性資産：				
日本	¥399,901	¥395,884	¥352,028	\$4,876,841
その他	5,857	5,161	3,834	71,427
計	¥405,758	¥401,045	¥355,862	\$4,948,268

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

29. 後発事象

セコム(株)は、2012年1月10日に(株)住生活グループおよび同社連結子会社である(株)LIXILとの間で、(株)LIXILが保有する(株)LIXILニッタンが発行済普通株式の100% (14,328,000株)を2012年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、2012年4月1日に(株)LIXILニッタンの全株式を現金12,700百万円(154,878千米ドル)で取得し、(株)LIXILニッタンからニッタン(株)(以下、「ニッタン」)に商号変更しました。

当社は、連結子会社の能美防災(株)が中心となり、自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。ニッタンは、主として消防用設備全般の工事施工、機器販売および保守点検を展開しています。この株式取得の結果、両社が別々に培ってきた営業基盤や商品開発力等の活用による防災サービス事業の強化が期待できます。また、東日本大震災や大型台風の教訓による防災意識の変化に合った次世代防災システムの研究・開発が見込まれます。さらに、当社のグローバル事業の拡大を加速する事業戦略の進展が見込まれます。

株式獲得日における一部の資産および負債の見積公正価額は、現時点では確定しておりません。なお、株式取得において生じうるのれんは防災サービスセグメントに計上する予定であり、税務上損金算入はできません。

当社は、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2012年7月30日まで評価し、開示すべきその他の項目はないと判断しました。

独立監査人の監査報告書



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2012年および2011年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2012年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2012年および2011年3月31日現在の財政状態、ならびに2012年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、2011年3月31日をもって終了した会計年度において会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用した。

2012年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2012年7月30日

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥772,482	¥751,868	¥670,644	¥684,016	¥701,836	¥631,945
セキュリティサービス事業	434,667	424,706	424,385	436,918	435,306	415,410
構成比(%)	56.3%	56.5%	63.3%	63.9%	62.0%	65.7%
エレクトロニックセキュリティサービス	304,408	302,529	303,459	308,279	301,521	291,393
構成比(%)	39.4	40.2	45.2	45.1	43.0	46.1
その他セキュリティサービス						
常駐	46,689	46,372	46,213	47,999	46,648	42,144
構成比(%)	6.0	6.2	6.9	7.0	6.6	6.7
現金護送	20,609	20,129	19,823	20,310	19,547	20,308
構成比(%)	2.7	2.7	3.0	3.0	2.8	3.2
小計	67,298	66,501	66,036	68,309	66,195	62,452
安全商品およびその他	62,961	55,676	54,890	60,330	67,590	61,565
構成比(%)	8.2	7.4	8.2	8.8	9.6	9.7
防災サービス事業	80,678	75,176	80,132	84,175	82,572	27,448
構成比(%)	10.4	10.0	11.9	12.3	11.8	4.3
メディカルサービス事業	134,550	125,020	56,309	52,220	50,741	45,852
構成比(%)	17.4	16.6	8.4	7.6	7.2	7.3
保険サービス事業	33,558	33,133	29,142	21,530	33,229	31,978
構成比(%)	4.4	4.4	4.3	3.2	4.7	5.1
地理情報サービス事業	50,173	43,539	41,918	40,207	39,376	36,438
構成比(%)	6.5	5.8	6.3	5.9	5.6	5.8
不動産開発・販売事業	11,724	24,817	13,268	22,072	29,928	45,431
構成比(%)	1.5	3.3	2.0	3.2	4.3	7.2
情報通信・その他のサービス事業	27,132	25,477	25,490	26,894	30,684	29,388
構成比(%)	3.5	3.4	3.8	3.9	4.4	4.6

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 41,237	¥ 62,665	¥ 46,989	¥ 30,560	¥ 61,756	¥ 55,889
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	19,623	18,533	18,533	19,122	17,998	13,499
当社株主資本	612,855	593,495	569,799	528,721	574,554	551,732

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	5.7	6.8	6.5	11.9	17.5	17.4
1年内返済予定長期借入債務	3.1	1.7	1.6	2.4	1.2	1.4
普通社債	1.4	2.0	2.6	1.9	1.8	1.9
その他長期債務	3.8	5.5	3.6	3.6	4.0	3.6
負債合計	14.0	16.0	14.3	19.8	24.5	24.3
当社株主資本	86.0	84.0	85.7	80.2	75.5	75.7
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	3.5	5.4	4.1	2.7	4.9	4.5
株主資本利益率(%) ^(b)	6.7	10.6	8.2	5.8	10.7	10.1
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	7.5	7.6	8.2	7.9	8.2	9.1
賃借料	2.1	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5
減価償却累計率(%)	63.4	62.5	64.9	64.4	63.8	62.3
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.49	2.49	2.55	2.66	2.81	2.54
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	51.8	65.1	53.5	32.4	53.7	53.5

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,017,691	15,258,553	15,254,334	15,251,520	8,323,599	8,318,900
差引残高	218,271,026	218,030,164	218,034,383	218,037,197	224,965,118	224,969,817
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 188.97	¥ 287.41	¥ 215.51	¥ 137.42	¥ 274.51	¥ 248.42
配当金(円) ⁽²⁾	90.00	85.00	85.00	85.00	80.00	60.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	2,807.77	2,722.08	2,613.34	2,424.91	2,553.97	2,452.47
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	365.28	458.62	383.36	299.72	448.19	427.34
株価／純資産倍率.....	1.44	1.42	1.57	1.50	1.90	2.23
株価／収益率.....	21.43	13.45	18.98	26.41	17.63	22.02
株価／キャッシュ・フロー倍率	11.09	8.43	10.67	12.11	10.80	12.80
期末株価(円)	4,050	3,865	4,090	3,630	4,840	5,470

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 19,644百万円(90.00円/1株)の現金配当が2012年6月26日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
株主数.....	29,118	30,338	31,488	30,859	28,512	30,683
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	—%	0.08%	0.08%	0.00%	—%	—%
金融機関.....	29.88	30.76	31.34	35.67	33.84	32.21
証券会社.....	6.08	4.75	4.28	2.55	3.86	3.68
その他国内法人.....	3.68	3.71	3.73	3.76	3.81	3.86
外国投資家.....	41.25	41.27	40.77	38.17	41.71	42.43
個人投資家およびその他.....	12.67	12.89	13.26	13.31	13.21	14.26
自己株式.....	6.44	6.54	6.54	6.54	3.57	3.56
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2010年	4月—6月.....	¥4,165	¥3,785	¥11,339.30	¥9,382.64
	7月—9月.....	4,225	3,635	9,795.24	8,824.06
	10月—12月.....	3,920	3,620	10,370.53	9,154.72
2011年	1月—3月.....	4,230	3,425	10,857.53	8,605.15
	4月—6月.....	4,145	3,660	10,004.20	9,351.40
	7月—9月.....	3,975	3,435	10,137.73	8,374.13
	10月—12月.....	3,830	3,390	9,050.47	8,160.01
2012年	1月—3月.....	4,190	3,390	10,255.15	8,378.36

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記:1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2012年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	76
日本会計基準要約連結損益計算書.....	78
日本会計基準連結包括利益計算書.....	78

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
流動資産：						
現金および預金	¥ 182,412	¥ 172,958	¥ 146,929	¥ 127,476	¥ 200,403	¥ 181,266
現金護送業務用現金および預金	54,011	56,546	48,861	56,667	63,696	75,328
コールローン	28,000	29,500	36,500	36,500	19,000	15,000
受取手形および売掛金	85,744	73,956	73,844	77,398	85,595	83,397
未収契約料	24,830	22,754	20,824	20,139	21,125	19,217
有価証券	19,936	7,313	15,989	16,786	9,306	18,171
リース債権およびリース投資資産	14,605	15,433	14,742	14,993	—	—
たな卸資産	—	—	—	—	27,080	25,945
商品および製品	9,597	8,823	10,987	10,730	—	—
販売用不動産	9,082	11,481	18,493	6,177	90,230	71,724
仕掛品	2,527	2,249	1,427	2,174	—	—
未成工事支出金	5,671	4,233	5,312	9,534	—	—
仕掛販売用不動産	33,276	48,296	55,916	60,950	—	—
原材料および貯蔵品	5,950	5,750	5,932	5,840	—	—
繰延税金資産	11,383	12,216	11,684	11,135	11,840	11,597
短期貸付金	4,389	3,908	3,088	4,125	7,246	5,097
その他	13,489	12,566	15,275	15,578	13,827	19,660
貸倒引当金	(1,428)	(1,704)	(2,207)	(2,762)	(1,813)	(1,923)
流動資産合計	503,479	486,284	483,600	473,445	547,538	524,484
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物	97,955	102,855	97,692	85,415	84,545	87,306
警報機器および設備	66,900	63,490	63,034	65,631	65,450	63,675
土地	104,426	97,730	93,424	89,297	81,716	80,341
その他	21,464	18,638	18,869	22,923	33,636	29,485
無形固定資産	25,043	25,553	21,885	21,331	22,332	23,294
投資その他の資産：						
投資有価証券	177,655	188,001	187,777	201,923	241,957	243,148
長期貸付金	46,197	47,576	50,488	59,880	54,599	55,223
前払年金費用	19,130	18,730	18,618	18,876	17,834	15,817
繰延税金資産	14,793	20,110	19,848	24,413	22,740	15,654
その他	42,376	43,422	44,630	46,129	47,579	45,692
貸倒引当金	(17,584)	(18,111)	(18,403)	(19,122)	(17,455)	(15,161)
固定資産合計	598,359	607,998	597,864	616,698	654,936	644,478
繰延資産	45	117	213	338	365	219
資産合計	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182

単位：百万円

負債の部	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 30,731	¥ 25,959	¥ 24,774	¥ 28,374	¥ 30,459	¥ 28,469
短期借入金	47,985	47,426	48,094	85,383	136,034	129,169
1年内償還予定の社債	5,983	2,914	1,761	5,036	1,936	3,356
リース債務	354	354	247	202	—	—
未払金	27,627	22,857	23,359	23,195	28,988	29,888
未払法人税等	14,688	19,353	20,907	18,983	24,610	24,973
未払消費税等	3,833	2,850	3,302	2,932	3,456	3,366
未払費用	4,169	3,792	3,633	3,534	3,641	3,198
前受契約料	30,834	30,582	33,554	31,298	32,061	31,188
賞与引当金	12,739	11,925	12,139	12,741	12,210	11,409
訴訟損失引当金	—	—	1,770	2,415	—	—
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	80
工事損失引当金	834	530	145	—	—	—
その他	35,997	33,527	36,660	42,558	46,337	58,665
流動負債合計	215,780	202,074	210,353	256,655	319,737	323,766
固定負債：						
社債	9,625	14,091	17,006	12,673	13,524	13,941
長期借入金	10,700	21,586	16,085	15,338	20,024	14,363
リース債務	2,884	3,080	501	571	—	—
長期預り保証金	38,235	38,091	36,777	34,210	32,532	32,164
繰延税金負債	8,415	8,909	8,399	3,740	5,042	2,717
退職給付引当金	12,585	13,097	13,264	13,807	16,096	17,596
役員退職慰労引当金	2,509	2,433	2,398	2,244	2,220	2,300
保険契約準備金	127,812	135,498	150,180	167,011	162,329	160,142
その他	1,817	1,481	1,557	1,621	1,057	1,073
固定負債合計	214,586	238,270	246,171	251,218	252,828	244,299
負債合計	430,366	440,344	456,525	507,874	572,565	568,065
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,056	83,056
利益剰余金	565,261	549,747	507,434	478,355	475,987	432,696
自己株式	(73,659)	(74,923)	(74,907)	(74,896)	(44,877)	(44,850)
株主資本合計	641,034	624,255	581,959	552,891	580,543	537,279
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	4,559	2,192	4,521	(3,901)	(3,306)	10,157
繰延ヘッジ損益	(28)	(35)	(17)	(27)	(90)	(51)
為替換算調整勘定	(37,556)	(34,166)	(27,871)	(30,008)	(9,907)	(7,253)
その他の包括利益累計額合計	(33,026)	(32,010)	(23,367)	(33,937)	(13,304)	2,853
少数株主持分	63,509	61,810	66,562	63,654	63,035	60,983
純資産合計	671,517	654,055	625,153	582,608	630,274	601,116
負債純資産合計	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
売上高.....	¥679,173	¥663,887	¥654,678	¥678,400	¥682,619	¥613,976
前年比変化率(%).....	2.3%	1.4%	(3.5%)	(0.6%)	11.2%	8.2%
売上原価.....	458,452	423,983	415,390	444,771	433,030	388,787
対売上高比率(%).....	67.5	63.9	63.4	65.6	63.4	63.3
売上総利益.....	220,720	239,904	239,288	233,628	249,589	225,189
対売上高比率(%).....	32.5	36.1	36.6	34.4	36.6	36.7
販売費および一般管理費.....	139,642	140,762	140,749	145,994	144,883	127,348
対売上高比率(%).....	20.6	21.2	21.5	21.5	21.3	20.7
営業利益.....	81,078	99,141	98,539	87,634	104,706	97,840
対売上高比率(%).....	11.9	14.9	15.1	12.9	15.3	15.9
営業外収益.....	12,970	17,428	9,158	12,957	20,125	15,087
営業外費用.....	6,209	6,895	9,371	9,666	10,552	10,207
経常利益.....	87,839	109,674	98,327	90,924	114,278	102,720
対売上高比率(%).....	12.9	16.5	15.0	13.4	16.7	16.7
特別利益.....	287	1,717	3,370	482	2,748	2,601
特別損失.....	11,558	5,749	5,463	27,875	4,984	3,317
税金等調整前当期純利益.....	76,567	105,642	96,233	63,531	112,043	102,005
対売上高比率(%).....	11.3	15.9	14.7	9.4	16.4	16.6
法人税、住民税および事業税.....	32,023	37,303	38,172	41,768	42,602	39,961
法人税等調整額.....	4,600	1,383	4,944	(3,244)	2,656	(660)
少数株主損益調整前当期純利益.....	39,943	66,955	—	—	—	—
少数株主利益.....	4,454	6,109	5,505	3,504	5,278	4,404
当期純利益.....	35,489	60,846	47,611	21,502	61,506	58,299
対売上高比率(%).....	5.2	9.2	7.3	3.2	9.0	9.5
前年比変化率(%).....	(41.7)	27.8	121.4	(65.0)	5.5	10.0

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥39,943	¥66,955	¥—	¥—	¥—	¥—
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	2,318	(2,970)	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益.....	8	16	—	—	—	—
為替換算調整勘定.....	(2,262)	(5,191)	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(1,281)	(1,069)	—	—	—	—
その他の包括利益合計.....	(1,217)	(9,214)	—	—	—	—
包括利益.....	38,726	57,740	—	—	—	—
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	34,473	52,203	—	—	—	—
少数株主に係る包括利益.....	4,253	5,537	—	—	—	—

(参考) 日本会計基準要約単独財務諸表

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	80
日本会計基準要約単独損益計算書.....	82

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
流動資産：						
現金および預金	¥ 82,631	¥ 74,680	¥ 44,607	¥ 31,149	¥ 77,130	¥ 71,818
現金護送業務用現金および預金	52,386	54,641	46,957	54,258	60,821	67,799
受取手形	720	221	248	389	534	667
未収契約料	14,324	11,563	11,434	11,630	11,661	10,972
売掛金	10,039	6,074	6,484	6,732	6,760	6,952
未収入金	2,159	2,385	2,556	2,415	2,921	2,218
有価証券	456	456	2,429	455	454	452
商品	5,152	4,279	6,574	5,652	6,298	5,991
貯蔵品	1,470	1,167	1,082	1,101	952	1,024
前払費用	2,253	2,051	2,016	2,034	1,913	2,014
繰延税金資産	4,269	4,938	4,720	4,446	4,714	4,750
短期貸付金	369	277	171	173	236	463
関係会社短期貸付金	15,197	4,040	3,669	11,471	17,782	13,910
その他	1,639	1,857	2,129	3,457	2,720	2,615
貸倒引当金	(268)	(206)	(450)	(567)	(568)	(541)
流動資産合計	192,804	168,428	134,634	134,801	194,333	191,111
固定資産：						
有形固定資産：						
建物	16,409	22,310	22,360	23,055	21,969	22,124
車両運搬具	231	243	368	386	122	136
警報機器および設備	65,341	61,461	60,860	63,064	62,419	60,284
警備器具	361	565	828	1,071	1,267	1,364
器具および備品	3,301	3,151	3,519	3,717	3,239	4,216
土地	28,555	28,390	28,352	28,306	25,913	32,092
建設仮勘定	1,710	1,743	1,203	1,588	1,961	2,980
その他	374	513	654	634	14	22
無形固定資産：						
電信電話専用施設利用権	—	—	—	—	—	83
のれん	3,350	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5,487	6,751	7,580	6,578	7,184	4,755
その他	1,586	815	975	542	516	3,419
投資その他の資産：						
投資有価証券	23,906	20,969	21,769	21,267	28,668	43,165
関係会社株式	190,305	203,036	193,899	192,775	194,110	166,839
関係会社出資金	1,883	1,874	1,874	1,874	1,874	1,074
長期貸付金	4,298	4,687	5,088	8,468	8,453	18,308
従業員に対する長期貸付金	59	53	55	40	31	24
関係会社長期貸付金	123,716	113,536	128,727	134,636	66,354	52,929
敷金および保証金	8,147	8,047	8,583	8,702	8,859	8,973
長期前払費用	24,013	25,872	25,816	26,412	26,165	24,855
前払年金費用	15,903	14,321	14,364	14,561	13,769	12,213
繰延税金資産	130	13,865	14,099	14,763	6,760	5,139
保険積立金	4,181	4,181	4,334	4,896	4,893	4,893
その他	2,713	2,831	800	1,065	975	983
貸倒引当金	(19,326)	(12,995)	(12,544)	(13,354)	(6,812)	(7,200)
固定資産合計	506,643	526,227	533,572	545,056	478,710	463,680
資産合計	¥699,448	¥694,656	¥668,207	¥679,858	¥673,043	¥654,791

単位：百万円

負債の部	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
流動負債：						
買掛金	¥ 2,400	¥ 1,672	¥ 2,009	¥ 2,319	¥ 2,757	¥ 2,573
短期借入金	27,659	29,386	24,492	60,893	30,401	27,667
リース債務	80	71	51	43	—	—
未払金	13,756	10,824	10,811	10,981	10,838	12,596
設備関係未払金	4,343	3,719	3,425	3,742	3,607	3,825
未払法人税等	3,938	12,450	14,637	11,849	15,834	15,775
未払消費税等	2,062	1,422	1,491	1,622	1,566	2,029
未払費用	716	722	555	597	640	639
預り金	22,066	20,362	23,625	28,451	31,299	41,603
前受契約料	22,340	22,229	22,558	22,735	22,903	22,735
賞与引当金	6,116	5,468	5,493	5,537	5,372	5,207
その他	640	2,107	2,133	1,928	1,958	895
流動負債合計	106,121	110,439	111,287	150,704	127,180	135,548
固定負債：						
リース債務	2,217	2,253	182	192	—	—
長期預り保証金	18,099	18,262	17,965	18,146	18,174	18,449
退職給付引当金	3,945	4,040	4,394	4,766	5,087	5,370
役員退職慰労引当金	1,294	1,232	1,174	1,104	1,070	1,268
その他	10	11	272	12	—	—
固定負債合計	25,568	25,799	23,989	24,221	24,333	25,088
負債合計	131,689	136,238	135,276	174,926	151,513	160,637
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金	—	—	—	—	1	1
資本剰余金合計	83,054	83,054	83,054	83,054	83,056	83,056
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	478,914	472,070	445,579	418,306	405,015	372,966
利益剰余金合計	490,954	484,110	457,620	430,347	417,055	385,006
自己株式	(73,659)	(74,923)	(74,907)	(74,896)	(44,877)	(44,850)
株主資本合計	566,727	558,619	532,145	504,883	521,612	489,590
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金	1,031	(201)	786	48	(82)	4,564
評価・換算差額等合計	1,031	(201)	786	48	(82)	4,564
純資産合計	567,758	558,417	532,931	504,932	521,529	494,154
負債純資産合計	¥699,448	¥694,656	¥668,207	¥679,858	¥673,043	¥654,791

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
売上高	¥345,476	¥329,297	¥328,773	¥336,893	¥337,611	¥326,076
前年比変化率(%)	4.9%	0.2%	(2.4%)	(0.2%)	3.5%	4.1%
契約関係収入	299,523	290,252	291,325	294,386	291,350	282,247
前年比変化率(%)	3.2	(0.4)	(1.0)	1.0	3.2	3.4
商品・機器売上高	45,952	39,045	37,447	42,506	46,261	43,829
前年比変化率(%)	17.7	4.3	(11.9)	(8.1)	5.5	9.0
売上原価	203,386	191,284	188,701	193,842	192,417	183,341
対売上高比率(%)	58.9	58.1	57.4	57.5	57.0	56.2
契約関係収入原価	169,928	160,203	160,349	161,548	158,031	151,532
対契約関係収入比率(%)	56.7	55.2	55.0	54.9	54.2	53.7
商品・機器売上原価	33,458	31,081	28,352	32,294	34,386	31,809
対商品・機器売上高比率(%)	72.8	79.6	75.7	76.0	74.3	72.6
売上総利益	142,089	138,013	140,072	143,050	145,193	142,734
対売上高比率(%)	41.1	41.9	42.6	42.5	43.0	43.8
契約関係収入総利益	129,595	130,048	130,976	132,838	133,318	130,715
対契約関係収入比率(%)	43.3	44.8	45.0	45.1	45.8	46.3
商品・機器売上総利益	12,494	7,964	9,095	10,212	11,874	12,019
対商品・機器売上高比率(%)	27.2	20.4	24.3	24.0	25.7	27.4
販売費および一般管理費	71,893	69,324	68,544	70,434	71,038	69,330
対売上高比率(%)	20.8	21.0	20.8	20.9	21.0	21.3
営業利益	70,196	68,688	71,527	72,616	74,155	73,404
対売上高比率(%)	20.3	20.9	21.8	21.6	22.0	22.5
営業外収益	8,048	8,863	9,225	9,721	9,607	7,942
営業外費用	3,032	3,050	3,290	3,990	4,575	4,763
経常利益	75,212	74,501	77,462	78,346	79,187	76,583
対売上高比率(%)	21.8	22.6	23.6	23.3	23.5	23.5
特別利益	23,001	106	561	67	2,221	1,246
特別損失	40,695	2,637	4,639	27,068	566	1,141
税引前当期純利益	57,518	71,970	73,384	51,345	80,842	76,688
対売上高比率(%)	16.6	21.9	22.3	15.2	23.9	23.5
法人税等	30,699	26,946	27,578	18,931	30,795	29,443
実効税率(%)	53.4	37.4	37.6	36.9	38.1	38.4
当期純利益	26,818	45,023	45,806	32,414	50,046	47,245
対売上高比率(%)	7.8	13.7	13.9	9.6	14.8	14.5
前年比変化率(%)	(40.4)	(1.7)	41.3	(35.2)	5.9	7.7

セコムグループ概要

(2012年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2012年6月30日現在)

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PF1 刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
日本セキュリティシステム(株)	22	(99.9)	安全システムの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2012年6月30日現在)

〈防災サービス事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北防災プラント(株)	12	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(90.4)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルビーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,545	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明口イタルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2012年6月30日現在)

〈保険サービス事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 225	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(51.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
サテライトビジョン(株)	20	(100.0)	地理情報サービスの提供

〈不動産開発・販売事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
--------------	-------	------	----------------

〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	60.0	総合生活サービスの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2012年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(91.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb6,000 千	(85.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
P.T.セコム インドプラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ビタキ Co., Ltd.	THB378,857 千	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム オーストラリア エーシーティー・ユニットトラスト	AUD700 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(80.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(58.0)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム(中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(70.0)	防災機器の販売
台湾ニッタンファイア&セイフティ Co., Ltd.	NT\$3,800 千	(51.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイヤ プリベンション テクノロジー(北京) Corp.	US\$550 千	(100.0)	防災機器の販売
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ディメンジョン アース サイエンス リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
上海パスコ・チャイナ Corp.	Rmb800 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR67 千	(74.9)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR5,500 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$2,671 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$7 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
エアマグ サーベイズ Inc.	US\$15 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パーゼ エアロフォトグラメトリア イ プロジェクト S.A.	BRL5,000 千	(51.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$49,800 千	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	US\$222,659 千	(99.0)	投資

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントライズドシステム

事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **インテリジェント非常通報システム**
非常ボタンを押さなくてもシステムが強盗特有の挙動を自動認識。先進の画像・音声処理技術を駆使し、早期に異常を検出するシステム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。さらに、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」では、これらに加えて、個人情報を預かる機能、グループ各社のサービス情報や提携先企業のサービスをご利用いただける機能など、暮らしに役立つ機能を1つに集約。



- **集合住宅向けセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。
- **セコム高齢者見守りサービス**
一人暮らしの高齢者の家族の生活や健康状態を把握し、必要な時に適切な対応を取りたいというニーズに応え、火災・非常通報・救急通報・ライフ監視・健康相談などの基本サービスに加え、電話や訪問による高齢者の安否を確認するオプションサービスを提供。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。
- **ココセコム(屋外用携帯緊急通報システム)**
GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

防災サービス事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス**
「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」「アライブケアホーム」などのシニアレジデンスを運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

- **セコムCCTVシステム**
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。
- **家屋を強化する各種商品**
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

不動産開発・販売事業

- **分譲マンション**
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。

情報通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**
フィジカルセキュリティと情報セキュリティ双方を完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **認証サービス**
PKI(公開鍵暗号基盤)の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービス。
- **危機管理支援トータルサービス**
BCP(事業継続計画)の事前準備から、災害発生、初動、復旧に至るフェーズごとに、セキュリティ、防災、地理情報、情報通信サービスなどグループの経営資源を結集して最適なソリューションを提供。
- **セコム・ホームサービス/生活太助**
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 壽一
取締役最高顧問
創業者



木村 昌平
取締役会長



前田 修司
代表取締役社長



佐藤 興一
取締役副社長



中山 泰男
常務取締役



伊藤 博
常務取締役



安齋 和明
常務取締役



原口 兼正
取締役



吉田 保幸
取締役



中山 潤三
取締役

監査役

坂本 正治
桑原 勝久
常松 健
山下 耕平
加藤 秀樹

執行役員

前田 修司
代表取締役社長

伊東 孝之
執行役員

佐藤 興一
取締役副社長

高岡 実
執行役員

中山 泰男
常務取締役

森下 秀生
執行役員

伊藤 博
常務取締役

小松崎 常夫
執行役員

安齋 和明
常務取締役

小松 良平
執行役員

小河原 俊二
常務執行役員

角田 幸生
執行役員

中村 直英
常務執行役員

竹田 正弘
執行役員

吉田 保幸
取締役

吉村 輝壽
執行役員

中山 潤三
取締役

新井 啓太郎
執行役員

布施 達朗
執行役員

園田 博道
執行役員

向井 俊之
執行役員

石川 博
執行役員

古川 顕一
執行役員

杉本 陽一
執行役員

(2012年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>

